

第2章

障害者アスリートのスポーツキャリアに関する 調査

調査概要

(1) 調査目的

2014（平成26）年度までの調査結果を踏まえ、2015（平成27）年度の調査の目的は、障害のある選手の競技生活の実態を明らかにすること及び、スポーツへの社会化（どのようにスポーツを実施するようになったか）について明らかにすることである。今回は2015 ジャパンパラ（水泳・陸上）競技大会出場者を対象とすることとした。パラリンピアンを目指している比較的年齢の若い選手が多く、スポーツ実施に至るまでの過程がより正確にわかると考えられる。また、トップ選手であるパラリンピアンほど様々な支援を受けていない選手が多いと想定され、かれらが競技を継続していくためのニーズや必要とする支援などの要件を明確にする可能性があるからである。すなわち、実態の解明は、ニーズに合った支援、障害のある人がスポーツを実施するようになるために必要な情報、それをいつどのような形で提供できればよいかのかが明確となり、障害があってもスポーツを実施しやすい環境作りの手掛かりとなるからである。パラリンピックムーブメントが目指す目標の一つである、初心者からトップレベルまでの障害のある全ての人々が自分の力を最高に発揮出来る機会を提供する、に合致する。2015（平成27）年度の調査研究はこの目標に向けた基礎調査である。

(2) 調査内容

調査内容は次の5項目に大別される。

- I 回答者の属性について
- II スポーツ経験について
- III スポーツキャリアについて
- IV 練習環境・支援環境について
- V 受傷・発症前後の変化・障害者を取り巻く環境について

(3) 調査対象

2015ジャパンパラ水泳競技大会（東京辰巳国際水泳場）：エントリー選手265人

2015ジャパンパラ陸上競技大会（ヤンマースタジアム長居）：エントリー選手312人

(4) 調査期間

2015ジャパンパラ水泳競技大会：2015（平成27）年9月5日～9月6日

2015ジャパンパラ陸上競技大会：2015（平成27）年9月19日～9月20日

(5) 調査方法

出場選手に対する質問紙配布・回収調査（附録1参照）

調査委託機関：株式会社サーベイリサーチセンター 調査事務局

〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2-40-10 担当：鈴木 TEL：03-3802-6775

(6) 回収結果

2015ジャパンパラ水泳競技大会：102人（回収率38.5%）

2015ジャパンパラ陸上競技大会：116人（回収率37.2%）

(7) 調査報告並びにトピック内に示した図表の注意事項

- ・帯グラフにおいて3%未満のデータラベルは非表示とした。
- ・クロス集計表においては原則 χ^2 検定分析による有意差検定で処理して、有意水準1%を▲▼、5%を△▽で表示するとともに、有意差が認められない場合には非表示とした。
- ・集計結果巻末・附録2を参照

要約

- ◆ 障害の受傷・発症状況は「先天性障害」(52.3%)が約半数を占め「中途障害」は35.8%、「無回答」は11.9%であった。また中途障害の受傷・発症時期は0歳から60歳代まで幅広く、平均年齢は18.0歳であった。障害者手帳の等級は、肢体不自由(下肢)の1級が23人(10.6%)と一番多く、知的障害に関する手帳の保有者は85人(61.0%)であった。
- ◆ 学校体育とのかかわり方について「ほぼ参加した」が最も多く、小学校では117人(68.4%)、中学校では124人(68.1%)、高等学校では140人(74.5%)、大学では17人(47.2%)であった。スポーツクラブの加入状況は、小学校で最も多く81人でその種目数は13種目、小学校入学以前では34人で7種目を数えた。
- ◆ 出場経験のある国際大会は、「パラリンピック・デフリンピック」が22人(10.1%)、「世界選手権」が32人(14.7%)、「地域別国際大会」が39人(17.9%)、「それ以外の国際大会」が53人(24.3%)であり、ジャパンパラ競技大会出場者のうち、国際大会未経験者は115人(52.8%)とほぼ半数であった。
- ◆ 競技を始めたきっかけは、「家族のすすめ」が最も多く74人(33.9%)であり、次いで「学校の授業やクラブ活動」が60人(27.5%)、「友達や知人のすすめ」51人(23.4%)となり、身近な存在がきっかけとなっていることが示された。競技を始めるにあたって影響を受けた人物では、「父母」が最も多く54人(24.8%)、次いで「監督やコーチ」53人(24.3%)、「学校関係者」40人(18.3%)となっている。
- ◆ 指導者に指導を受ける頻度については「週に4~5回程度」(19.3%)と「週に2~3回程度」(19.3%)が最も多い。練習場所は、「一般向け公共施設」(37.2%)が最も多く、「民間クラブ施設」(17.9%)、「障害者向け公共施設」(15.1%)、「学校施設」(12.8%)と続く。
- ◆ 競技活動への支援を70人(32.1%)が受けており、支援先は「親族」(32.9%)、「競技団体」(22.9%)、「在籍中の学校」(18.6%)、「勤務先企業」(15.6%)となっている。具体的な支援については、「国内大会参加費」(41.4%)が最も多く、以下、「競技ウェア」(31.4%)、「強化合宿(国内外)参加費」(30.6%)、「海外遠征費」(28.6%)が続く。
- ◆ 後天的な受傷・発症者のうち、受傷・発症前のスポーツ経験が受傷・発症後のスポーツ経験にプラスに影響したという人は85.2%、一方「特になかった」とする人が14.8%であった。受傷・発症後のリハビリテーション時点での障害者スポーツ環境について、「障害者スポーツを体験出来る施設があった」という人が26.9%、「障害者スポーツの指導者がいた」という人が17.9%、「障害者スポーツのプログラムがあった」という人が14.1%、それらの条件の「いずれもなかった」とする人が35.9%(無回答28.2%)となっている。
- ◆ 障害のある人のために企業や民間団体が行う活動についての希望では、「障害のある人の雇用の促進」(67.4%)が最も多い。次いで、「障害のある人のスポーツ、文化、レクリエーション活動に対する支援」(58.3%)、「障害のある人に配慮した事業所等の改善・整備」(39.9%)、「障害者団体に対する経済的支援」(39.9%)、「職場での精神的な不安を解消する相談体制の整備」(39.0%)となっている。

調查報告



I 回答者の属性について

図1は2つの調査回答者の合計となる218人の性別を示した。「男性」が67.0%、「女性」が30.7%、「無回答」2.3%であり、男性が約3分の2を占めた。この割合は、パラリンピアンを対象とした調査（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団、2014）とほぼ一致する。図2に競技区分を示すが、「陸上競技」53.2%、「水泳」46.8%となる。

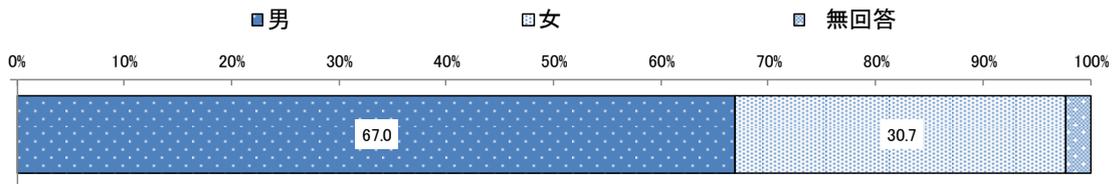


図1. 性別 (n=218)

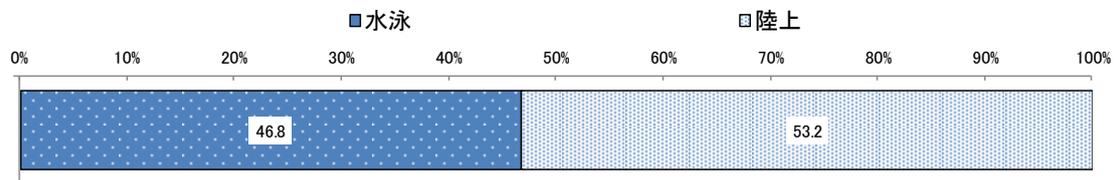


図2. 競技区分 (n=218)

図3に回答者の年齢構成を示した。最少年齢10歳から最高齢68歳と広範にわたり、平均27.7±12.5歳であった。「20代」が最も多く37.6%であり、以下「10代」29.4%、「30代」14.7%、「40代」8.3%、「50代」5.5%、「60代」3.2%、「無回答」1.4%であった。

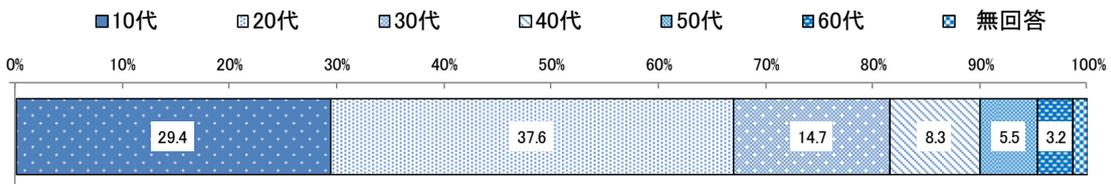


図3. 年齢構成 (n=218)

図4は学生を除く回答者155人の最終学歴を示した。「中学校」が4.5%、「高等学校（高等専門学校も含む）」が60.0%、「専門学校」6.5%、「短期大学」2.6%、「大学」14.2%、「大学院」3.2%となった。無回答は9.0%であった。

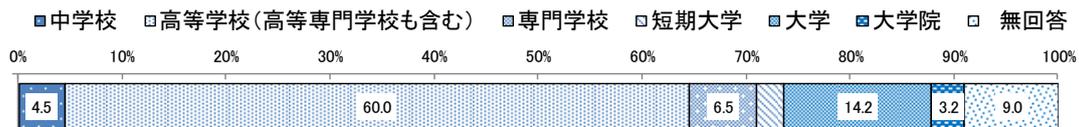


図4. 最終学歴 (n=155)

図5に現在の職業を示した。最も多いのが「一般企業の会社員」で60人、次いで「自営業」「福祉施設職員」9人、「官公庁・自治体職員」8人、「教員」5人、「スポーツクラブ職員」3人、「団体職員」「病院職員」が各1人と続く。一方でその職業によって生計を維持する「プロ選手」は2人であったが、他方で「学生」63人、「無職」14人、「主婦・主夫」3人と主要な収入が無いと推察されるアスリートもいる。

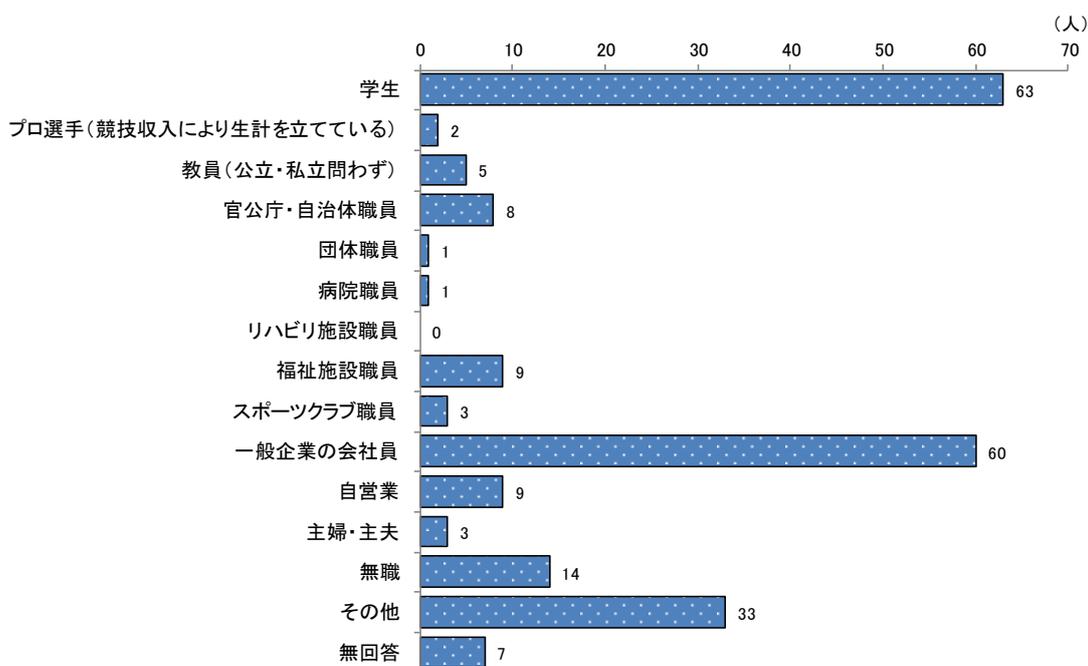


図5. 現在の職業 (n=218)

図6は一般企業の会社員や官公庁・自治体職員などで雇用されている対象者120人の雇用形態を示した。「正社員」が最も多く41.7%であり、次いで「パート・アルバイト」21.7%、「契約社員」16.7%、「嘱託社員」5.0%、「その他」12.5%であった。

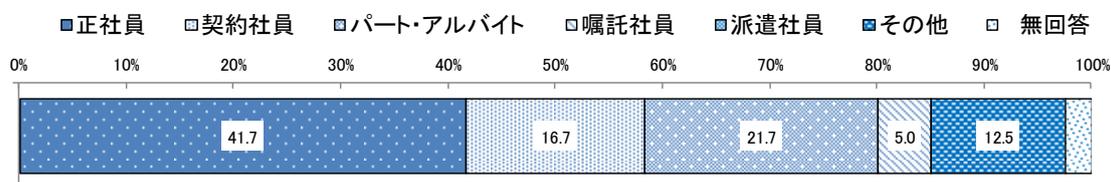


図6. 雇用形態 (n=120)

図7は回答者218人の婚姻の有無を示した。既婚・未婚率は、「既婚」が17.0%、「未婚」が80.3%、「無回答」2.8%であった。

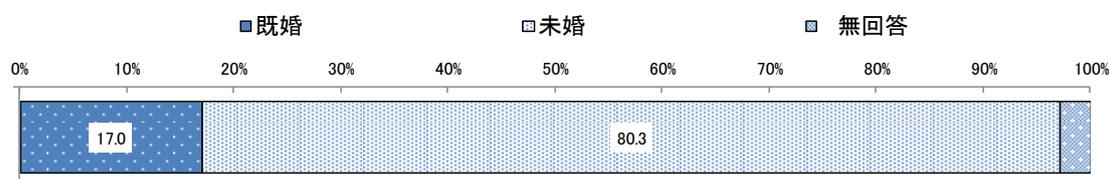


図7. 婚姻状況 (n=218)

図8は回答者218人の世帯年収を示した。「200万～400万円未満」が最も多く38人、次いで「400万～600万円未満」が33人、「100万～200万円未満」25人であった。「収入なし」と回答した19人を含む年収200万円未満が全体の25%となった。一方で、「1000万円以上」と答えた回答者も7人いた。

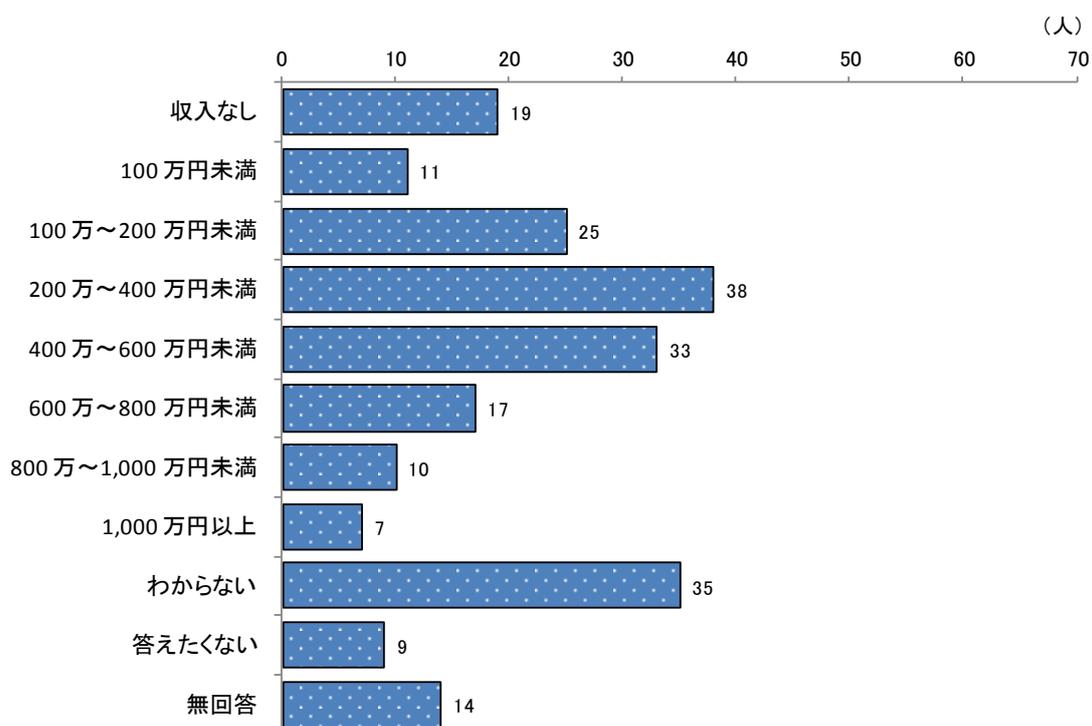


図8. 世帯年収 (n=218)

障害者スポーツではその障害の状況に応じた障害区分が決定している。表1と図9に陸上競技トラック種目116人の出場クラスを示した。視覚障害のあるアスリートの「クラスT11」～「クラスT14」が11人(9.5%)、知的障害のあるアスリートの「クラスT20」が39人(33.6%)、身体障害のあるアスリートの「クラスT30」～「クラスT55」が43人(37.1%)、聴覚障害のあるアスリートの「クラスT60」は該当なしであった。

また表2と図10に示した陸上競技フィールド種目では、視覚障害のあるアスリートの「ク

ラス F11」～「クラス F14」が 4 人 (3.4%)、知的障害のあるアスリートの「クラス F20」が 3 人 (2.6%)、身体障害のあるアスリートの「クラス F31」～「クラス F58」が 25 人 (21.6%)、聴覚障害のあるアスリートの「クラス F60」は該当なしであった。

表 1. 陸上競技トラック種目における出場クラス (上段：人・下段：%)

	全体	陸上競技T														聴覚障害	無回答	
		視覚障害				知的障害	身体障害											
		T11	T12	T13	T14	T20	T30	T31	T32	T33	T34	T35	T36	T37	T38			T40
人数	116	4	4	3	-	39	-	-	-	3	2	-	2	4	2	-	-	
割合	100.0	3.4	3.4	2.6	-	33.6	-	-	-	2.6	1.7	-	1.7	3.4	1.7	-	-	
	全体	身体障害														聴覚障害	無回答	
		T41	T42	T43	T44	T45	T46	T47	T48	T49	T51	T52	T53	T54	T55			T60
		人数	116	-	2	2	5	-	1	7	-	-	2	-	3			8
割合	100.0	-	1.7	1.7	4.3	-	0.9	6.0	-	-	1.7	-	2.6	6.9	-	-	19.8	

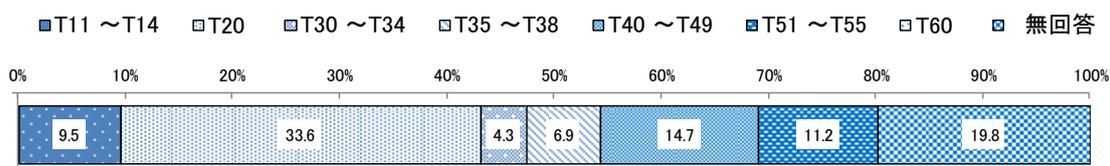


図 9. 陸上競技トラック種目における出場クラス (n=116)

表 2. 陸上競技トラック種目における出場クラス (上段：人・下段：%)

	全体	陸上競技F														聴覚障害	無回答		
		視覚障害				知的障害	身体障害												
		F11	F12	F13	F14	F20	F31	F32	F33	F34	F35	F36	F37	F38	F40			T40	
人数	116	2	1	1	-	3	-	-	-	-	-	1	2	3	-	-			
割合	100.0	1.7	0.9	0.9	-	2.6	-	-	-	-	-	0.9	1.7	2.6	-	-			
	全体	身体障害														聴覚障害	無回答		
		F42	F43	F44	F45	F46	F48	F49	F51	F52	F53	F54	F55	F56	F57			F58	F60
		人数	116	-	3	5	-	5	1	-	-	-	1	1	2			1	-
割合	100.0	-	2.6	4.3	-	4.3	0.9	-	-	-	0.9	0.9	1.7	0.9	-	-	72.4		

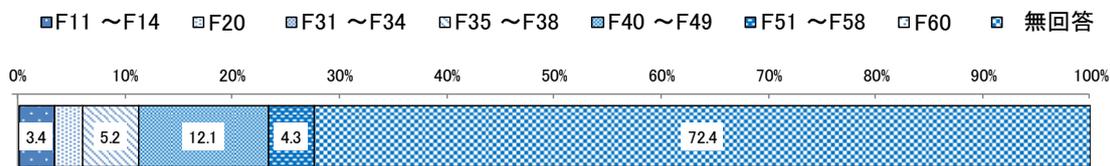


図 10. 陸上競技フィールド種目における出場クラス (n=116)

表 3 と図 11 に示す水泳の 102 人の障害区分では、身体障害（肢体不自由）のクラスである「クラス S1」～「クラス S10」が 37 人（36.3%）、視覚障害のクラスである「クラス S11」～「クラス S13」が 4 人（3.9%）、知的障害のクラスである「クラス S14」が 43 人（42.2%）、聴覚障害のクラスである「クラス S15」が 8 人（7.8%）、「その他」1 人（1.0%）、「無回答」9 人（8.8%）であった。

表 3. 水泳 S クラスにおける出場クラス（上段：人・下段：%）

	全 体	水泳S																無回答
		身体障害										視覚障害		知的障害	聴覚障害	その他		
		S1	S2	S3	S4	S5	S6	S7	S8	S9	S10	S11	S12	S13	S14	S15	S21	
人数	102	-	1	3	1	1	3	8	10	8	2	3	-	1	43	8	1	9
割合	100.0	-	1.0	2.9	1.0	1.0	2.9	7.8	9.8	7.8	2.0	2.9	-	1.0	42.2	7.8	1.0	8.8

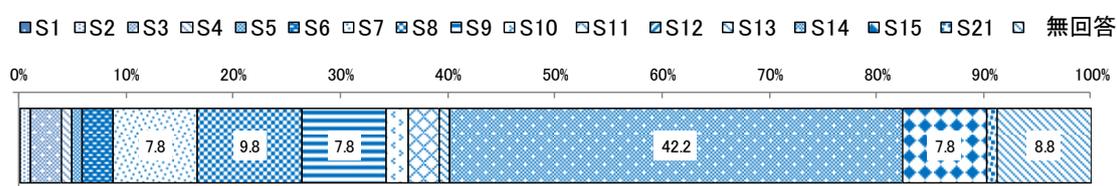


図 1 1. 水泳 S クラスにおける出場クラス (n=102)

図 12 は競技で用いる装具について示した。「使用なし」が最も多く 64 人、「手動車いす」が 21 人、「義足」10 人、「義手」6 人、「その他」12 人であった。その他には、「ロフトスタンドクラッチ」「装具・ブレース・固定具」「電動車いす」「投擲台」「伴走ロープ」「補聴器」があった。水泳は競技規則で装具の使用は認められていないため、装具の使用は陸上競技出場者である。

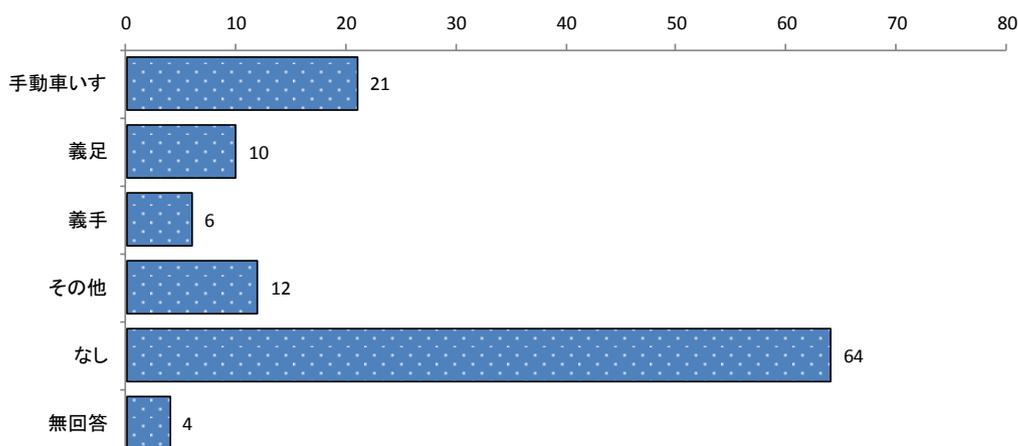


図 1 2. 競技で使用する装具など (n=218)

図 13 は、障害の受傷・発症時期について示した。「先天性障害」は 52.3%、「中途障害」35.8%、「無回答」11.9%であった。

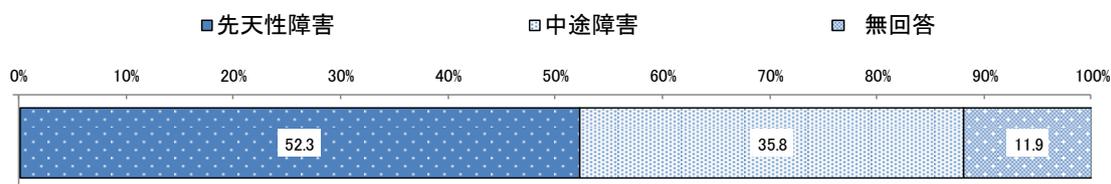


図 13. 受傷・発症時期 (n=218)

表 4 に身体障害者の受傷・発症年齢を示した。「入学以前」が最も多く 19.0%、次いで「中学校 (13~15 歳)」17.5%、「20 歳代 (23~29 歳)」の 14.3%となり、大学を含む学齢期以下での受傷・発症が 65.0%となった。今回の調査では 40 歳以上の中途障害者の回答は 5.8%と少数であった。中途障害の受傷・発症時期は 0 歳から 60 歳代まで幅広く、平均年齢は 18.0 歳であった。

表 4. 中途障害の受傷・発症時期 (上段：人・下段：%)

	全体	中途障害の受傷・発症時期										
		入学以前 (0~5 歳)	小学校 (6~12 歳)	中学校 (13~15 歳)	高等学校 (16~18 歳)	大学 (19~22 歳)	20 歳代 (23~29 歳)	30 歳代 (30~39 歳)	40 歳代 (40~49 歳)	50 歳代 (50~59 歳 ごろ)	60 歳代 (60~69 歳 ごろ)	無回答
人数	104	19	6	11	6	7	9	8	4	1	1	32
割合	100.0	18.3	5.8	10.6	5.8	6.7	8.7	7.7	3.8	1.0	1.0	30.8

表 5 は、保有している障害者手帳について示した。障害者手帳の等級は、「肢体不自由 (下肢)」の 1 級が 23 人 (10.6%) と一番多かった。次いで、「肢体不自由 (体幹) 1 級」が 10 人 (4.6%)、「肢体不自由 (上肢) 1 級」が 6 人 (2.8%) 「肢体不自由の乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害の上肢機能と移動機能 1 級」が各 1 人 (0.5%)、「視覚障害 1 級」が 11 人 (5.0%) であった。一方で障害の種類にかかわらず 5~7 級の回答者の合計は 15 人 (6.9%) であった。

表 5. 保有する障害者手帳 (上段：人・下段：%)

	全体	等級							無回答	
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級		
視覚障害	人数 218	11		3	-	1	2	-		201
	割合 100.0	5.0		1.4	-	0.5	0.9	-		92.2
聴覚又は平衡機能障害	人数 218			6	3	2	1	1		205
	割合 100.0			2.8	1.4	0.9	0.5	0.5		94.0
音声機能、言語機能又はそしゃく機能障害	人数 218				2	-				216
	割合 100.0				0.9	-				99.1
肢体不自由_上肢	人数 218	6	17	18	-	1	3	1		172
	割合 100.0	2.8	7.8	8.3	-	0.5	1.4	0.5		78.9
肢体不自由_下肢	人数 218	23	13	5	16	3	1	2		155
	割合 100.0	10.6	6.0	2.3	7.3	1.4	0.5	0.9		71.1
肢体不自由_体幹	人数 218	10	6	-	-	-	-	-		202
	割合 100.0	4.6	2.8	-	-	-	-	-		92.7
肢体不自由_乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害①上肢機能	人数 218	1	2	-	-	-	-	-		215
	割合 100.0	0.5	0.9	-	-	-	-	-		98.6
肢体不自由_乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害②移動機能	人数 218	1	2	-	-	-	-	-		215
	割合 100.0	0.5	0.9	-	-	-	-	-		98.6

また、図 14 は知的障害に関して手帳の「保有」は 39.0%であった。

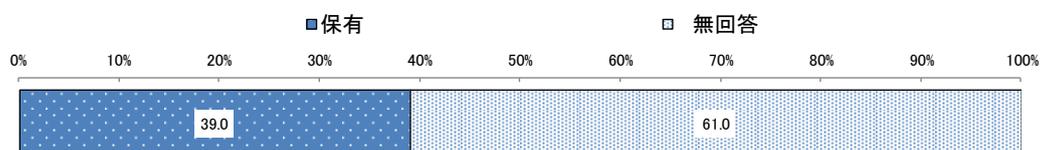


図 1 4. 知的障害に関する手帳保有の有無 (n=218)

参考文献

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団 (2014) : 我が国のパラリンピアンを取り巻くスポーツ環境調査報告書.

(齊藤まゆみ)

Ⅱ スポーツ経験について

表 6 は小学校の在籍状況と学校体育のかかわり方を示した。回答者は 171 人であり、普通学校が 98 人 (57.3%)、普通学校の特別支援学級が 48 人 (28.1%)、特別支援学校が 8 人 (4.7%)、無回答が 17 人 (9.9%) であった。学校体育には「ほぼ参加した」が最も多く 117 人 (68.4%)、「できるものは参加した」28 人 (16.4%)、「ほぼ見学」2 人 (1.2%)、「不参加」3 人 (1.8%)、「その他」2 人 (1.2%) であり、学校種別間での差は認められなかった。

表 6. 小学校での学校体育とのかかわり方 (上段：人・下段：%)

		全 体	小学校_学校体育とのかかわり方							
			ほぼ参加した	できるものは参加した	ほぼ見学	代替え授業を受けた	不参加	その他	無回答	
全 体	人数	171	117	28	2	-	3	2	19	
	割合	100.0	68.4	16.4	1.2	-	1.8	1.2	11.1	
学 小 校 学 種 校 別	普通学校	人数	98	75	14	2	-	3	1	3
		割合	100.0	76.5	14.3	2.0	-	3.1	1.0	▽ 3.1
	普通学校特別支援学級	人数	48	34	12	-	-	-	1	1
		割合	100.0	70.8	25.0	-	-	-	2.1	▽ 2.1
	特別支援学校	人数	8	6	2	-	-	-	-	-
		割合	100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	-

表 7 は中学校の在籍状況と学校体育のかかわり方を示した。回答者は 182 人であり、普通学校が 80 人 (44.0%)、普通学校の特別支援学級が 50 人 (27.5%)、特別支援学校が 30 人 (16.5%)、無回答が 22 人 (12.1%) であった。学校体育には「ほぼ参加した」が最も多く 124 人 (68.1%)、「できるものは参加した」26 人 (14.3%)、「ほぼ見学」2 人 (1.1%)、「代替え授業を受けた」3 人 (1.6%)、「不参加」1 人 (0.5%)、「その他」1 人 (0.5%) であり、特別支援学校では学校体育への参加度が高い傾向が確認出来る。

表 7. 中学校での学校体育とのかかわり方 (上段：人・下段：%)

		全 体	中学校_学校体育とのかかわり方							
			ほぼ参加した	できるものは参加した	ほぼ見学	代替え授業を受けた	不参加	その他	無回答	
全 体	人数	182	124	26	2	3	1	1	25	
	割合	100.0	68.1	14.3	1.1	1.6	0.5	0.5	13.7	
学 中 校 学 種 校 別	普通学校	人数	80	60	13	2	1	-	-	4
		割合	100.0	75.0	16.3	2.5	1.3	-	-	▽ 5.0
	普通学校特別支援学級	人数	50	35	10	-	2	1	1	1
		割合	100.0	70.0	20.0	-	4.0	2.0	2.0	▽ 2.0
	特別支援学校	人数	30	27	3	-	-	-	-	-
		割合	100.0	△ 90.0	10.0	-	-	-	-	▽ -

表 8 は高等学校の在籍状況と学校体育のかかわり方を示した。回答者は 188 人であり、普通学校が 57 人 (30.3%)、特別支援学校が 104 人 (55.3%)、無回答が 27 人 (14.4%) であった。学校体育には「ほぼ参加した」が最も多く 140 人 (74.5%)、「できるものは参加した」13 人 (6.9%)、「ほぼ見学」4 人 (2.1%)、「代替え授業を受けた」1 人 (0.5%) であり、特別支援学校では学校体育への参加度が高い状況にある。

表 8. 高等学校での学校体育とのかかわり方（上段：人・下段：％）

		全 体	高等学校_学校体育とのかかわり方						無回答	
			ほぼ参加した	できるものは参加した	ほぼ見学	代替え授業を受けた	不参加	その他		
全 体	人数	188	140	13	4	1	-	-	30	
	割合	100.0	74.5	6.9	2.1	0.5	-	-	16.0	
学 校 等 種 学 別 校	普通学校	人数	57	41	9	4	1	-	-	2
		割合	100.0	71.9	▲ 15.8	△ 7.0	1.8	-	-	▽ 3.5
	特別支援学校	人数	104	96	4	-	-	-	-	4
		割合	100.0	▲ 92.3	3.8	-	-	-	-	▼ 3.8

表 9 は大学の在籍状況と学校体育のかかわり方を示した。回答者 36 人のうち「ほぼ参加した」17 人（47.2%）、「できるものは参加した」1 人（2.8%）、「代替え授業を受けた」1 人（2.8%）、「不参加」2 人（5.6%）、「その他」3 人（8.3%）であった。「その他」には体育授業そのものがないという回答も含まれて大学体育がある場合の参加度は高い状況にある。

表 9. 大学での学校体育とのかかわり方（上段：人・下段：％）

		全 体	大学_学校体育とのかかわり方						無回答
			ほぼ参加した	できるものは参加した	ほぼ見学	代替え授業を受けた	不参加	その他	
人数	36	17	1	-	1	2	3	12	
割合	100.0	47.2	2.8	-	2.8	5.6	8.3	33.3	

表 10 では小学校の時に体育で好きだった種目をリストアップした。「水泳」が最も多く 38 人（22.2%）、次いで「陸上競技」15 人（8.8%）であるが、普通学校の回答からは、「体操」「バスケットボール」「サッカー」「野球」などへの回答が多い。

表 10. 小学校の時に体育で好きだった種目（上段：人・下段：％）

		全 体	小学校_体育で好きだった種目										無回答
			水泳	陸上競技	サッカー	野球	バスケットボール	テニス	バドミントン	ラグビー	卓球	スキー	
全 体	人数	171	38	15	4	4	5	-	-	-	-	-	-
	割合	100.0	22.2	8.8	2.3	2.3	2.9	-	-	-	-	-	-
学 小 校 学 種 校 別	普通学校	人数	98	21	7	4	3	-	-	-	-	-	-
		割合	100.0	21.4	7.1	4.1	3.1	-	-	-	-	-	-
	普通学校特別支援学級	人数	48	14	6	-	1	-	-	-	-	-	-
		割合	100.0	29.2	12.5	-	2.1	-	-	-	-	-	-
特別支援学校	人数	8	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	割合	100.0	12.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
全 体	人数	171	-	1	-	-	-	5	1	-	10	6	
	割合	100.0	-	0.6	-	-	-	2.9	0.6	-	5.8	3.5	
学 小 校 学 種 校 別	普通学校	人数	98	-	1	-	-	2	1	-	7	1	
		割合	100.0	-	1.0	-	-	2.0	1.0	-	7.1	1.0	
	普通学校特別支援学級	人数	48	-	-	-	-	3	-	-	3	4	
		割合	100.0	-	-	-	-	6.3	-	-	6.3	8.3	
特別支援学校	人数	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	割合	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

表 11 は中学校の時に体育で好きだった種目のリストである。「水泳」が最も多く 32 人（17.6%）、次いで「陸上競技」31 人（17.0%）と続くが、ゴール型（バスケットボール、サッカー）、ベースボール型（野球、ソフトボール）、ネット型（バレーボール、卓球）などの球技系運動・スポーツの人気も高い。

表 1 1. 中学校の時に体育で好きだった種目（上段：人・下段：％）

		中学校 体育で好きだった種目												
		水泳	陸上競技	サッカー	野球	バスケットボール	テニス	バドミントン	ラグビー	卓球	スキー	スケート		
全体	人数	182	32	31	4	5	6	-	-	-	2	-	1	
	割合	100.0	17.6	17.0	2.2	2.7	3.3	-	-	-	1.1	-	0.5	
中学校 種別	普通学校	人数	80	15	10	2	3	3	-	-	2	-	1	
		割合	100.0	18.8	12.5	2.5	3.8	3.8	-	-	2.5	-	1.3	
	普通学校特別支援学級	人数	50	9	12	1	1	2	-	-	-	-	-	
		割合	100.0	18.0	24.0	2.0	2.0	4.0	-	-	-	-	-	
特別支援学校	人数	30	5	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	割合	100.0	16.7	23.3	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
		全体	ソフトボール	バレーボール	ゴルフ	剣道	空手	格闘技	体操	ダンス	自転車	その他	特になし	無回答
全体	人数	182	3	4	-	-	-	-	1	-	-	10	2	81
	割合	100.0	1.6	2.2	-	-	-	-	0.5	-	-	5.5	1.1	44.5
中学校 種別	普通学校	人数	80	2	3	-	-	-	1	-	-	5	1	32
		割合	100.0	2.5	3.8	-	-	-	1.3	-	-	6.3	1.3	40.0
	普通学校特別支援学級	人数	50	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	22
		割合	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	6.0	-	44.0
特別支援学校	人数	30	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	13	
	割合	100.0	3.3	3.3	-	-	-	-	-	-	3.3	3.3	43.3	

表 12 は高等学校の時に体育で好きだった種目リストを示した。「陸上競技」が最も多く 33 人 (17.6%)、次いで「水泳」16 人 (8.5%) となり、小学校と中学校とは順位が入れ替わった。また「バスケットボール」11 人 (5.9%)、「サッカー」6 人 (3.2%)、「ダンス」2 人 (1.1%)、「野球」2 人 (1.1%) は普通学校と特別支援学校のいずれにも回答があった。球技系ネット型や「体操」などの回答もあがる。

表 1 2. 高等学校の時に体育で好きだった種目（上段：人・下段：％）

		高等学校 体育で好きだった種目												
		水泳	陸上競技	サッカー	野球	バスケットボール	テニス	バドミントン	ラグビー	卓球	スキー	スケート		
全体	人数	188	16	33	6	2	11	-	1	-	2	-	1	
	割合	100.0	8.5	17.6	3.2	1.1	5.9	-	0.5	-	1.1	-	0.5	
高校等 種別	普通学校	人数	57	6	5	4	1	2	1	-	2	-	-	
		割合	100.0	10.5	8.8	7.0	1.8	3.5	-	1.8	-	3.5	-	
	特別支援学校	人数	104	10	27	2	1	8	-	-	-	-	-	
		割合	100.0	9.6	26.0	1.9	1.0	7.7	-	-	-	-	-	
		全体	ソフトボール	バレーボール	ゴルフ	剣道	空手	格闘技	体操	ダンス	自転車	その他	特になし	無回答
全体	人数	188	1	2	-	-	-	-	1	2	-	5	-	105
	割合	100.0	0.5	1.1	-	-	-	-	0.5	1.1	-	2.7	-	55.9
高校等 種別	普通学校	人数	57	-	2	-	-	-	-	1	-	2	-	31
		割合	100.0	-	3.5	-	-	-	-	1.8	-	3.5	-	54.4
	特別支援学校	人数	104	1	-	-	-	-	1	1	-	3	-	50
		割合	100.0	1.0	-	-	-	-	1.0	1.0	-	2.9	-	48.1

表 13 は大学の時に体育で好きだった種目について示した。「陸上競技」「サッカー」「バレーボール」「ダンス」「特になし」という回答に分布した。

表 1 3. 大学の時に体育で好きだった種目（上段：人・下段：％）

		大学 体育で好きだった種目												
		水泳	陸上競技	サッカー	野球	バスケットボール	テニス	バドミントン	ラグビー	卓球	スキー	スケート		
人数	36	-	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
割合	100.0	-	11.1	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		全体	ソフトボール	バレーボール	ゴルフ	剣道	空手	格闘技	体操	ダンス	自転車	その他	特になし	無回答
人数	36	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	25
割合	100.0	-	2.8	-	-	-	-	-	-	2.8	-	-	5.6	69.4

表 14 は、小学校、中学校、高等学校、大学での部活動への参加状況を示した。部活動に参加していたのは小学校で 30 人、中学校と高等学校が各 90 人、大学では 19 人であった。選ばれる運動・スポーツ種目は体育の授業で好きだった種目に一致して興味深い。

表 14. 各学校における部活動参加状況（上段：人・下段：％）

	全体	学校の部活動																							
		水泳	陸上競技	サッカー	野球	バスケットボール	テニス	バドミントン	ラグビー	卓球	スキー	スケート	ソフトボール	バレーボール	ゴルフ	剣道	空手	格闘技	体操	ダンス	自転車	その他	特になし	無回答	
小学校	人数 割合	218 100.0	4 1.8	6 2.8	7 3.2	3 1.4	3 1.4	-	1 0.5	-	3 1.4	-	-	1 0.5	-	-	-	-	1 0.5	-	-	1 0.5	7 3.2	181 83.0	
中学校	人数 割合	218 100.0	31 14.2	23 10.6	4 1.8	6 2.8	5 2.3	7 3.2	2 0.9	-	4 1.8	-	-	1 0.5	5 2.3	-	1 0.5	-	1 0.5	-	-	-	-	3 1.4	125 57.3
高等学校	人数 割合	218 100.0	16 7.3	38 17.4	4 1.8	3 1.4	9 4.1	3 1.4	2 0.9	-	-	-	-	3 1.4	2 0.9	-	2 0.9	-	1 0.5	-	1 0.5	6 2.8	3 1.4	125 57.3	
大学	人数 割合	218 100.0	5 2.3	10 4.6	-	-	-	-	-	1 0.5	-	-	-	-	-	-	1 0.5	-	2 0.9	-	-	-	-	199 91.3	

表 15 は地域社会のスポーツクラブの加入状況を示した。加入状況は小学校入学以前で 34 人（7 種目）、小学校で最も多く 81 人（13 種目）を経て、中学校 68 人（11 種目）、高等学校 59 人（7 種目）、大学 32 人（5 種目）、20 歳代 29 人（7 種目）、30 歳代 16 人（7 種目）、40 歳代 6 人（6 種目）、50 歳代 4 人（2 種目）、60 歳代 1 人（1 種目）と続く。スポーツクラブで実施している種目は、学齢期では「水泳」「陸上競技」「サッカー」「野球」が多く、成人期以降は「水泳」「陸上競技」「野球」と「ソフトボール」が多い。

表 15. 各年代におけるスポーツクラブの加入状況（上段：人・下段：％）

	全体	学校の部活動																							
		水泳	陸上競技	サッカー	野球	バスケットボール	テニス	バドミントン	ラグビー	卓球	スキー	スケート	ソフトボール	バレーボール	ゴルフ	剣道	空手	格闘技	体操	ダンス	自転車	その他	特になし	無回答	
小学校入学以前	人数 割合	218 100.0	26 11.9	-	1 0.5	3 1.4	-	-	-	1 0.5	-	-	1 0.5	-	-	-	-	-	-	1 0.5	-	1 0.5	-	184 84.4	
小学校	人数 割合	218 100.0	51 23.4	4 1.8	6 2.8	5 2.3	-	-	1 0.5	-	-	-	3 1.4	2 0.9	-	4 1.8	1 0.5	-	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	136 62.4	
中学校	人数 割合	218 100.0	50 22.9	5 2.3	3 1.4	1 0.5	1 0.5	-	1 0.5	-	-	-	-	2 0.9	-	2 0.9	-	-	1 0.5	-	-	-	-	2 0.9	148 67.9
高等学校	人数 割合	218 100.0	37 17.0	14 6.4	2 0.9	-	-	-	1 0.5	-	-	-	-	-	-	1 0.5	1 0.5	-	-	-	-	-	3 1.4	2 0.9	157 72.0
大学	人数 割合	218 100.0	16 7.3	12 5.5	-	2 0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.5	-	-	-	1 0.5	-	1 0.5	185 84.9	
20歳代	人数 割合	218 100.0	12 5.5	4 1.8	-	3 1.4	-	-	-	-	-	-	2 0.9	-	-	-	1 0.5	-	-	-	-	1 0.5	1 0.5	189 86.7	
30歳代	人数 割合	218 100.0	4 1.8	4 1.8	-	1 0.5	3 1.4	-	-	-	-	-	2 0.9	-	-	-	1 0.5	-	-	-	-	-	1 0.5	202 92.7	
40歳代	人数 割合	218 100.0	1 0.5	1 0.5	-	1 0.5	1 0.5	-	-	-	-	-	1 0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.5	212 97.2	
50歳代	人数 割合	218 100.0	-	2 0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.5	214 98.2
60歳代	人数 割合	218 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.5	217 99.5

(齊藤まゆみ)

Ⅲ スポーツキャリアについて

図 15 はジャパンパラ競技大会の出場回数を示した。今回が初出場から 20 回以上まで幅広く、平均出場回数は 5.0 回であった。

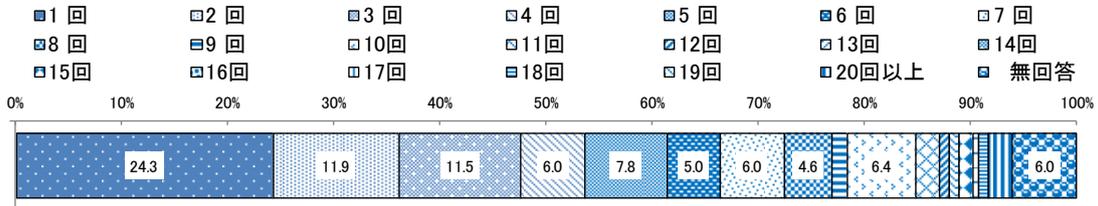


図 15. ジャパンパラ競技大会出場回数 (n=218)

図 16 は国際大会の出場経験を示した。「パラリンピック・デフリンピック」が 10.1%、「世界選手権」が 14.7%、「地域別国際大会」が 17.9%、「それ以外の国際大会」が 24.3%であり、ジャパンパラ競技大会出場者のうち国際大会未経験者は 52.8%とほぼ半数であった。

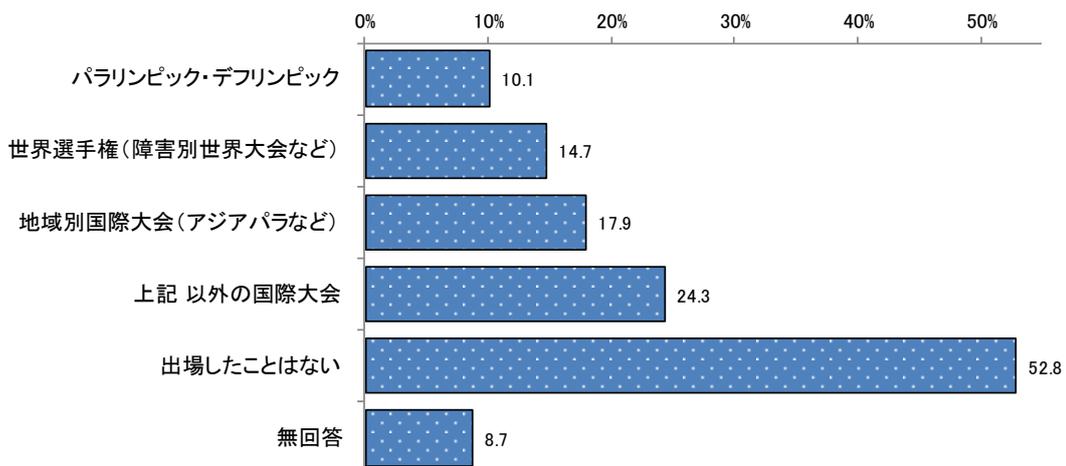


図 16. 国際大会の出場経験 (n=218)

図 17 は選手として活動している競技について示している。対象 218 人のうち陸上競技が 52.3%、水泳が 47.7%、無回答 2.3%であった。調査対象としたジャパンパラ競技大会は、水泳と陸上競技であるが、その他の競技を専門に活動している選手も 2.3%いた。

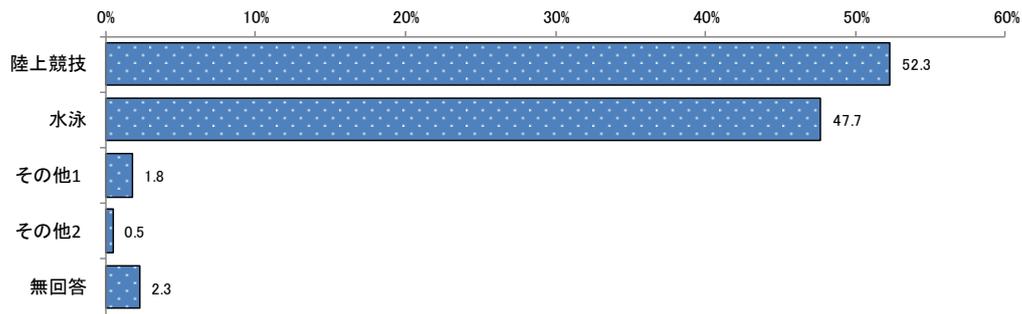


図 17. 選手として活動している競技 (n=218)

図 18 に競技を始めたきっかけを、図 19 に最も強いきっかけを、それぞれ示した。

最も強いきっかけについては、多い項目から順に、「家族のすすめ」「学校の授業やクラブ活動」「友達や知人のすすめ」「リハビリテーション（以下リハビリ）」と「障害者スポーツ大会」であった。両図に基づく全体の傾向では、「家族のすすめ」が最も多く 33.9%であり、次いで「学校の授業やクラブ活動」が 27.5%、「友達や知人のすすめ」23.4%となり、身近な社会的交流やプログラムが主要なきっかけとなっている。

また「リハビリで始めた」12.8%や「医療関係者のすすめ」7.8%、「福祉関係者のすすめ」5.5%など、医療・福祉関係もスポーツを始めるきっかけとなっている。更に「障害者スポーツ大会」10.6%や「国際大会」3.2%をきっかけとする場合を含めて、障害者スポーツに接する複合的な社会環境が想定出来る。

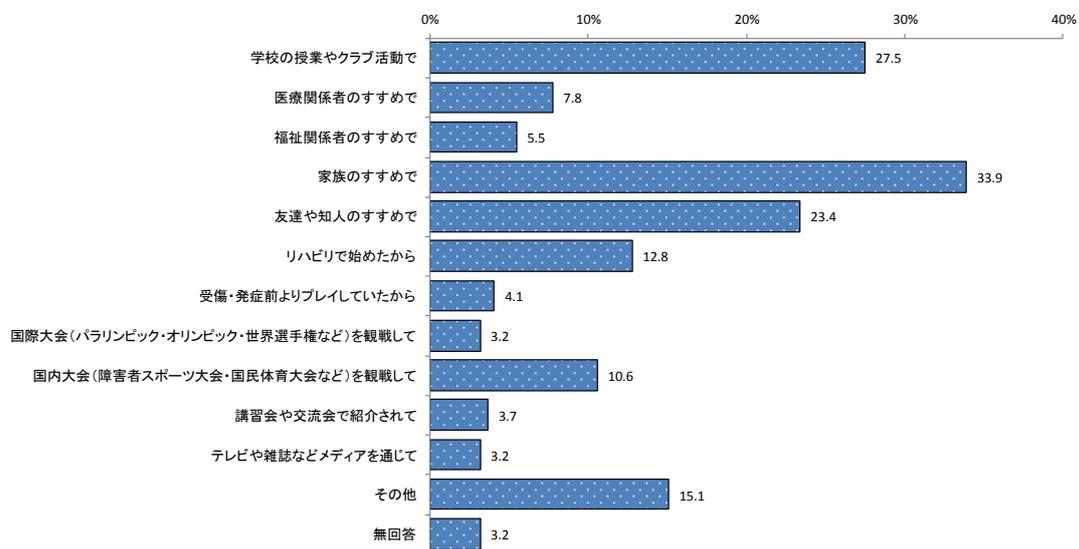


図 18. 競技を始めたきっかけ (n=218)

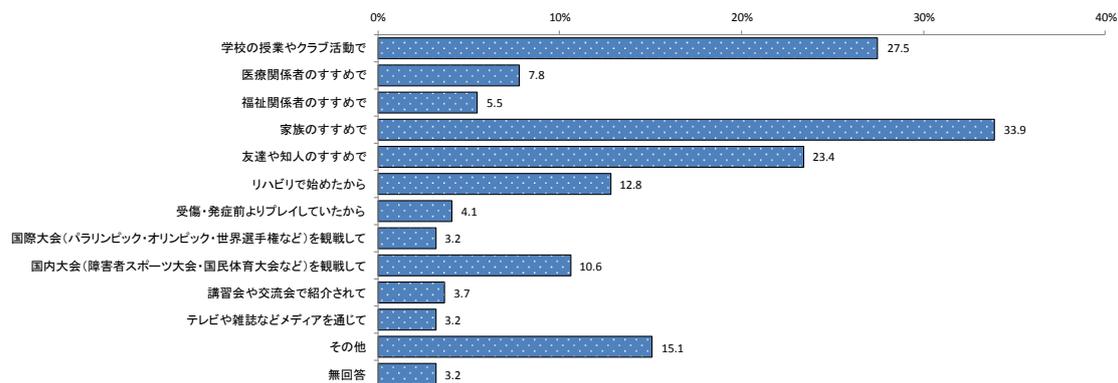


図 19. 競技を始めた最も強いきっかけ (n=218)

図 20 は、競技を始めるにあたって影響を受けた人物、図 21 は、そのうち最も強く影響を受けた人物について示した。最も強く影響を受けた人物は、「父母」「監督やコーチ」「学校関係者」「友人」「パラリンピックメダリスト」などの順であった。両図に基づく全体の傾向は、「父母」が最も多く 24.8%、次いで「監督やコーチ」24.3%、「学校関係者」18.3%、「パラリンピックメダリストなどのトップアスリート」17.0%、「友人」14.2%となっている。図 20・図 21 の競技を始めるにあたってのきっかけで確認出来るように、身近にいる人物が重要な他者となっているが、競技関係者である監督やコーチ、トップアスリートなども重要な他者であることが示される。

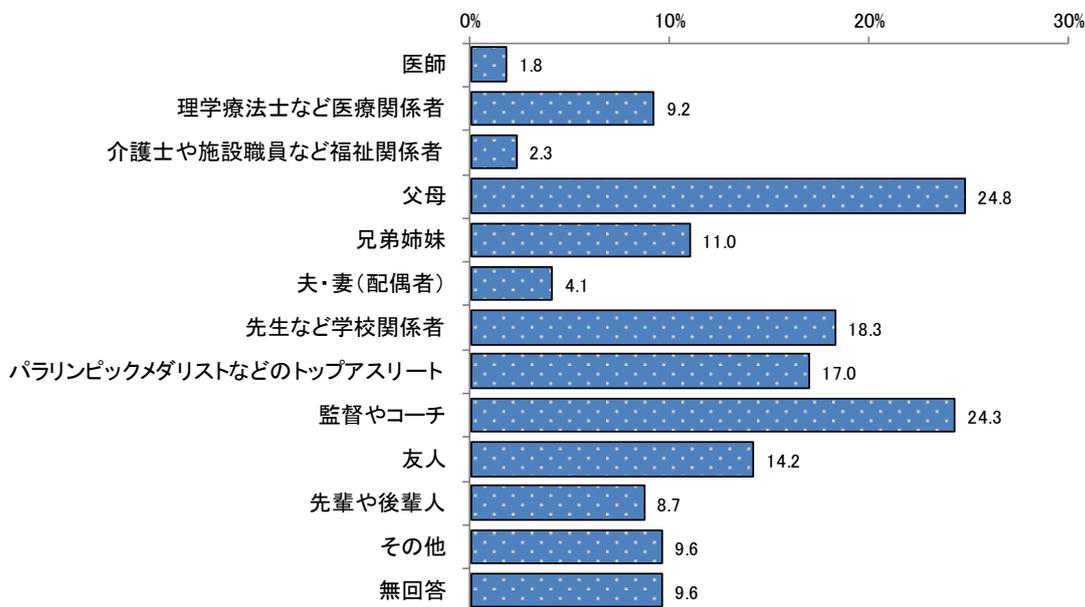


図 20. 競技を始めるにあたって影響を受けた人物 (n=218)

その構造上の順序は確認出来ないが、トップアスリートや国際大会をロールモデルとするきっかけを家族や学校関係者、医療・福祉関係者が促進するキャリア・パス、家族や学校関係者、医療・福祉関係者などが障害者スポーツを紹介する中でトップアスリートをも

デルに見据えるキャリア・パスも想定され、選手たちは個々に特有のスポーツキャリアの下で障害者スポーツのトップアスリートへの階段を上っており、共通性のあるモデルと固有性を確保するモデルを構築しなければならない。

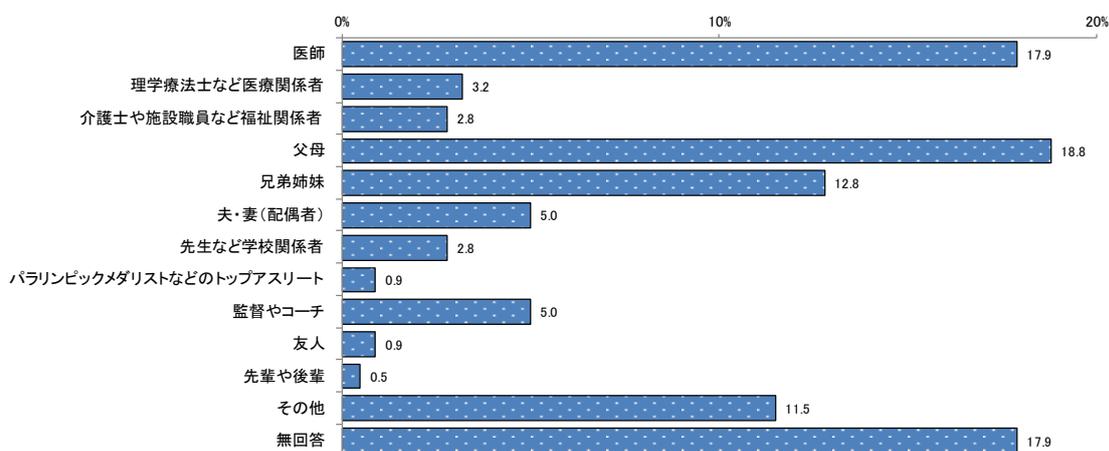


図 2 1. 競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物 (n=218)

表 16 は競技開始年齢を示した。学齢期以前から 50 歳代まで幅広く、「小学校」59 人 (27.1%)、「中学校」40 人 (18.3%)、「高等学校」32 人 (14.7%) と学齢期が多く、平均 16.1 歳であった。

表 1 6. 競技開始年齢 (上段 : 人・下段 : %)

	全体	競技開始年齢										
		入学以前 (0~5歳)	小学校 (6~12歳)	中学校 (13~15歳)	高等学校 (16~18歳)	大学 (19~22歳)	20歳代 (23~29歳)	30歳代 (30~39歳)	40歳代 (40~49歳)	50歳代 (50~59歳)	60歳代 (60~69歳)	無回答
人数	218	27	59	40	32	10	12	14	9	2	-	13
割合	100.0	12.4	27.1	18.3	14.7	4.6	5.5	6.4	4.1	0.9	-	6.0

表 17 には障害者スポーツ選手としての目標を示した。「インターナショナル (国際) レベル」がやや多いが、「リージョナル (地域) レベル」「ナショナル (国内) レベル」がそれぞれ 3 分の 1 ずつを占めた。

表 1 7. 障害者スポーツ選手としての目標 (上段 : 人・下段 : %)

	全体	障害者スポーツ選手としての目標									
		パラリンピック・デ フリンピックメダ リスト	パラリンピック・デ フリンピック出場	世界選手権(障 害別世界大会な ど)メダリスト	世界選手権(障 害別世界大会な ど)出場	地域別国際大会 (アジアパラなど) メダリスト	地域別国際大会 (アジアパラなど) 出場	ジャパンパラメダ リスト	ジャパンパラ出場	その他	無回答
人数	218	86	40	6	13	3	10	20	28	7	5
割合	100.0	39.4	18.3	2.8	6.0	1.4	4.6	9.2	12.8	3.2	2.3

図 22 は今後行いたい競技や運動を示した。「現在の競技を続けたい」が 86.2%と多かった。「新たな競技や運動に取り組みたい」という回答には自由記述で運動スポーツ種目を記入したところ、「トライアスロン」への関心が特に高く、次いで「陸上競技の別の種目」「車椅子バスケットボール」「ハンドサイクル」「サーフィン」「スキー」などが続いた。

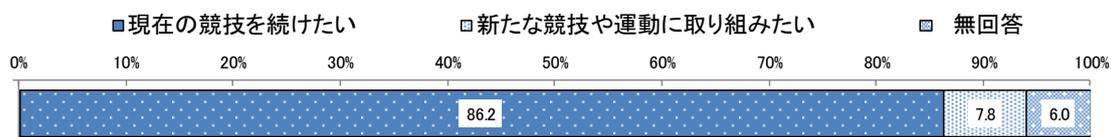


図 2 2. 今後行いたい競技や運動 (n=218)

図 23 は引退後のスポーツとのかかわり方について示した。「愛好者として」が 48.6%で最も多いが、「その他」の回答の中には、生涯現役や今は考えたくない・考えられないという回答も複数あった。全体的な傾向として、愛好者とボランティア、愛好者と指導者というかかわり方を希望するものが多く、「かかわりたくない」は 3.2%であった。

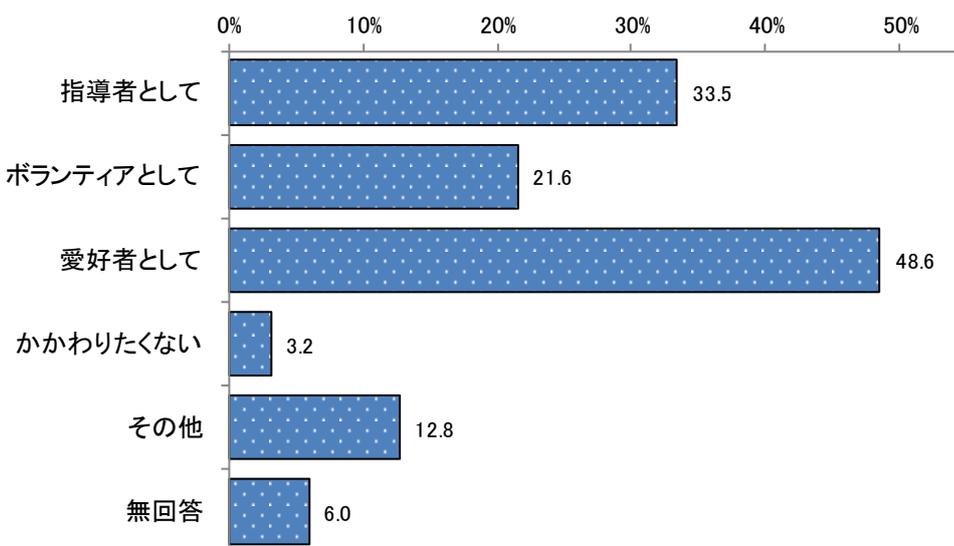


図 2 3. 引退後の障害者スポーツとのかかわり方 (n=218)

(齊藤まゆみ)

IV 練習環境・支援環境について

図 24 に示した練習頻度については「週に 2～3 回程度」(22.5%) が最も多く、「週に 4～5 回程度」(20.6%)、「週に 1 回程度」(13.8%)、「2～3 ヶ月に 1 回以下」(12.8%) が続いている。

パラリンピアン^①の練習頻度(ヤマハ発動機スポーツ振興財団、2014)と比較すると、パラリンピアンは「週に 4～5 回程度」「週に 6～7 回程度」の合計が 68.0%を占める結果に比べて、本調査では 32.1%にとどまっている。これらの背景として、大会出場者は種目によって日本代表選手から国内大会を中心に出場している人々まで多様であり、練習頻度についてもばらつきが生じているものと考えられる。

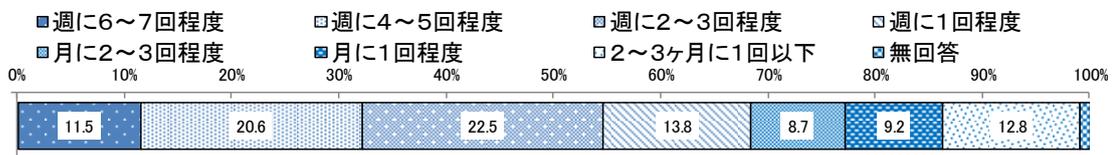


図 24. 練習頻度について (n=218)

図 25 に示した指導者に指導を受ける頻度については「週に 4～5 回程度」(19.3%)と「週に 2～3 回程度」(19.3%) が最も多く、「週に 1 回程度」(13.3%)、「2～3 ヶ月に 1 回以下」(12.8%) が続いている。

過半数が週に 1 回以下の指導にとどまっているが、これは前項と同様に、種目別のクラブに所属していない選手や個別の指導を受けずに自身で練習を行っている選手など、多様なトレーニング環境にあると推察される。また、本調査の対象種目が水泳、陸上競技といった個人種目となっており、競技力の高い選手においても、普段は個別に練習を行い、合宿や遠征時に専門のコーチから指導を受けたり、選手間でトレーニング内容の意見を交換したりするケースもあるのではないだろうか。

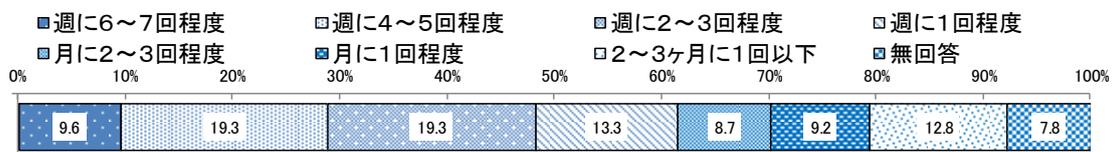


図 25. 指導者に指導を受ける頻度について (n=218)

図 26 に示した 1 日あたりの練習時間については「1 時間半から 2 時間未満」(37.2%) が最も多く、「1 時間から 1 時間半未満」(20.2%)、「2 時間から 2 時間半未満」(17.4%)、「2 時間半から 3 時間未満」(12.8%) が続いている。

パラリンピアンは3時間以上が約40%を占める一方で、本調査では約90%が3時間未満となっており、前項の練習頻度だけでなく練習時間も短時間になっている。

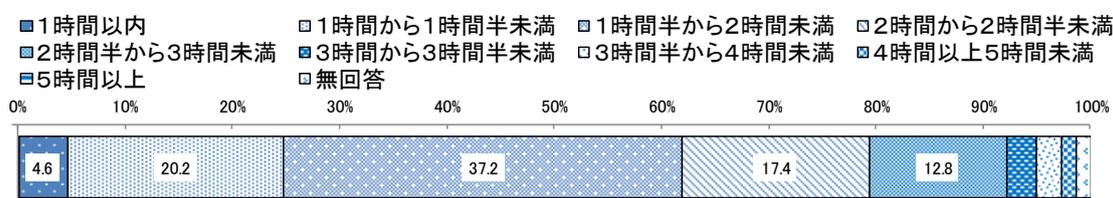


図 2 6. 1日あたりの練習時間について (n=218)

図 27 に示した主な練習場所については、「一般向け公共施設」(40.4%) が最も多く、「民間クラブ施設」(17.9%)、「障害者向け公共施設」(15.1%)、「学校施設」(12.8%)が続いている。パラリンピアンは「一般向け公共施設」(30.5%)、「障害者向け公共施設」(28.0%)、「民間クラブ施設」(12.5%)となっており(ヤマハ発動機スポーツ振興財団、2014)、パラリンピアンに比べた場合、本調査では、障害者向け公共施設の利用割合が低く、民間や学校施設も含めた一般向け施設の利用割合が高くなっている。

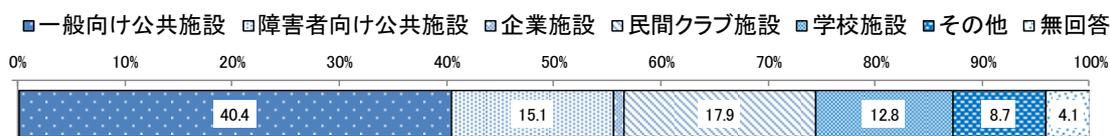


図 2 7. 主な練習場所について (n=218)

図 28 に示した競技以外の実施プログラムについて(複数回答)は、「筋力トレーニング」(70.2%) が最も多く、「ストレッチ」(49.1%)、「マッサージ」(40.4%)、「コンディショニング」(21.6%)が続いている。また、最もあてはまる実施プログラムについて(単一回答)は、「筋力トレーニング」(40.4%)が圧倒的に高い割合となっており、次いで「ストレッチ」が13.3%となっており、動作解析やその他専門的な指導が必要なプログラムよりも、簡単なトレーニングやストレッチなど、選手自身で実施出来る内容が中心に行われている。

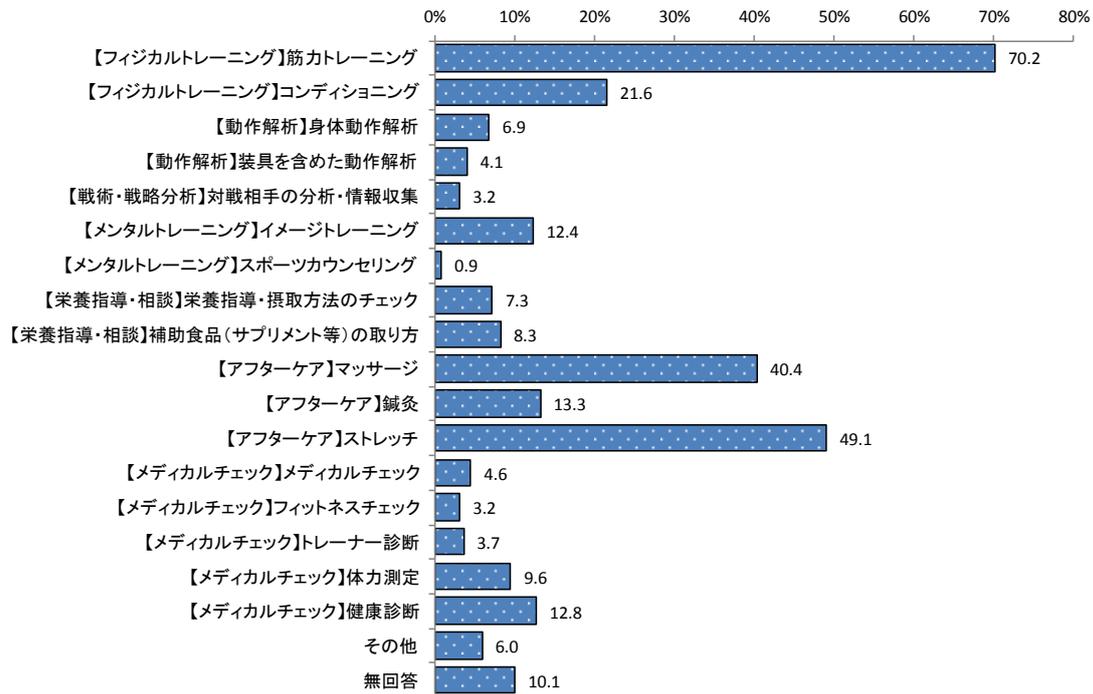


図 28. 競技の練習以外の実施プログラムについて (n=218)

図 29 に示した競技継続にあたり相談している人物について（複数回答）は、「監督やコーチ」（63.8%）が最も多く、「父母」（32.1%）、「理学療法士など医療関係者」（16.5%）、「友人」（15.6%）が続いている。また、最も相談している人物について（単一回答）は、「監督やコーチ」（44.0%）が圧倒的に高い割合となっており、競技継続にあたり監督やコーチが強い影響を与えている。

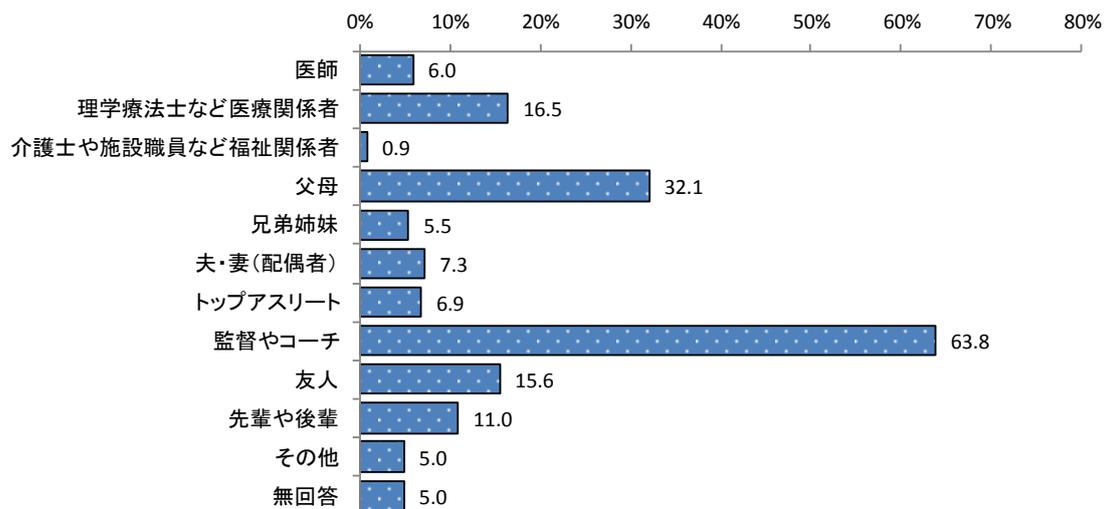


図 29. 競技継続にあたり相談している人物について (n=218)

競技活動に対する支援について、70人（32.1%）があると回答し、具体的な支援先については図30のとおりであった（複数回答）。「親族」（32.9%）が最も多く、「競技団体など」（22.9%）、「在籍中の学校」（18.6%）、「勤務先企業」（15.7%）が続いており、全般的な傾向として、所属先や競技団体からの公式な支援よりも、親族などの支援の下で競技が継続できている状況がうかがわれる。

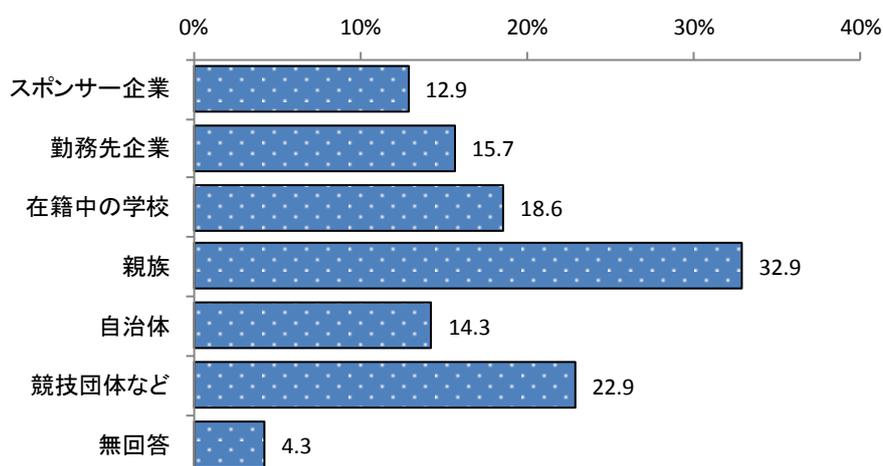


図30. 競技活動に対する支援について (n=70)

また、具体的な支援については、「国内大会参加費」（41.4%）が最も多く、以下、「競技ウェア」（31.4%）、「強化合宿（国内外）参加費」（30.6%）、「海外遠征費」（28.6%）が続いている。（図31）

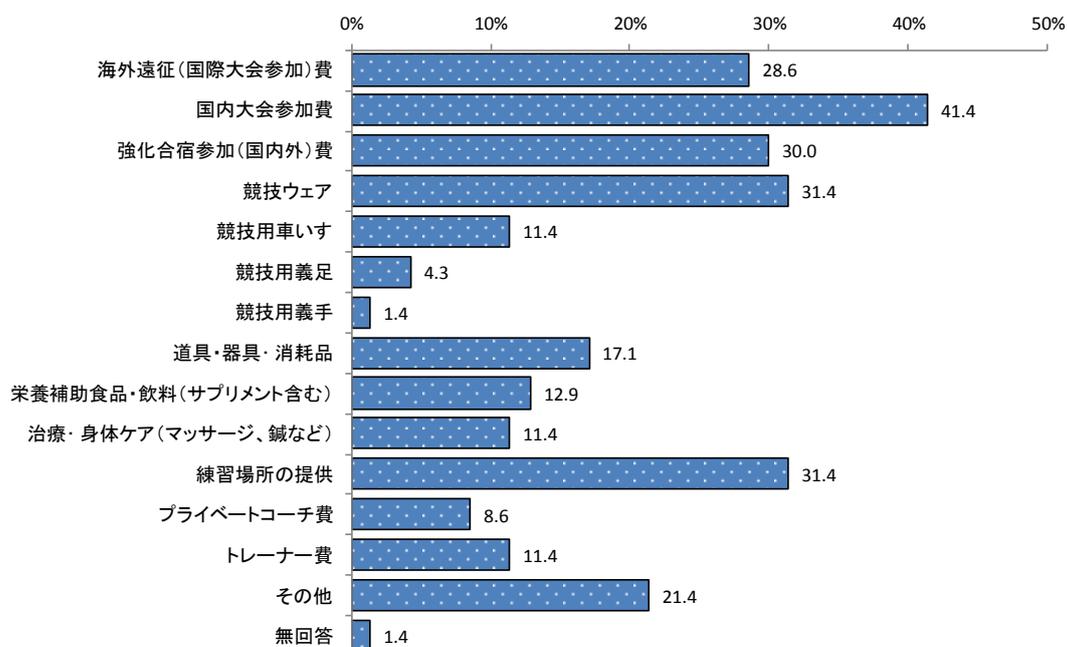


図31. 具体的な支援について (n=70)

競技にかかわる支出は表 18 のとおりである。「海外遠征」「国内大会参加」「強化合宿参加」などの遠征費用が高額となっており、また、身体障害がある競技者に限られるが、車いす、義足・義手などの費用も大きな負担となっている。

表 18. 競技にかかわる支出について（平均）

	1年間の費用	1年間の参加回数
海外遠征(国際大会参加) (n=46)	約 39.4万円	1.7回
国内大会参加 (n=146)	約 22.9万円	4.8回
強化合宿参加(国内外) (n=60)	約 13.3万円	3.8回
競技ウェア (n=74)	約 4.7万円	
競技用車いす (n=14)	約 10.2万円	
競技用義足 (n=14)	約 19.4万円	
競技用義手 (n=12)	約 11.7万円	
道具・器具・消耗品 (n=62)	約 8.2万円	
治療・身体ケア (n=65)	約 9.1万円	

また、表 19 に示した日常の強化・練習にかかわる負担額では「ジム等施設使用料」（9.3万円）や「交通費」（11.4万円）よりも「コーチ費」（15.9万円）や「トレーナー費」（12.6万円）のように指導やケアにかかわる人件費の方が高い金額となっている。

表 19. 日常の強化・練習にかかわる支出について（平均）

	1年間の費用
ジム等施設使用料 (n=99)	約 9.3万円
プライベートコーチ費 (n=53)	約 15.9万円
トレーナー費 (n=31)	約 12.6万円
交通費 (n=133)	約 11.4万円
その他 (n=24)	約 13.3万円

図 32 に示した大会・合宿参加時の支援、処遇について、パラリンピック・デフリンピック参加時は、「勤務扱い」「特別休暇」がともに 23.8%となっており、半数弱の選手が勤務に準ずる形となっているが、ジャパンパラ競技大会参加時には、「勤務扱い」（6.5%）、「特別休暇」（3.9%）、その他の国際大会参加時には、「勤務扱い」（9.8%）、「特別休暇」（11.5%）にとどまっており、一部のトップアスリートを除いて、職場の支援は十分ではない現状にあると推察される。

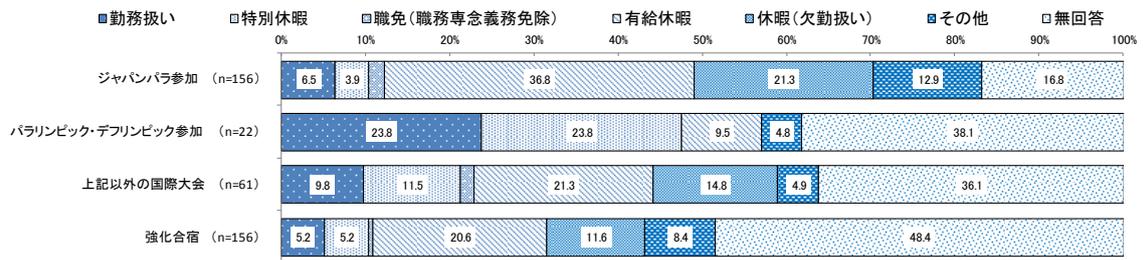


図 3 2. 大会出場・合宿参加時の職場・学校での支援、処遇について

また、費用面の支援については、パラリンピック・デフリンピック参加時には、交通費（33.3%）、手当（8.3%）となっており、40%程度の競技者が費用面の支援を受けているが、その他の国際大会では、交通費（25.9%）、手当（3.7%）、ジャパンパラ競技大会では、交通費（17.1%）、手当（7.1%）となっており、一部のトップアスリートを除いて、多くの競技者が自己負担のもとに競技を続けているものと推察される。（図 33）

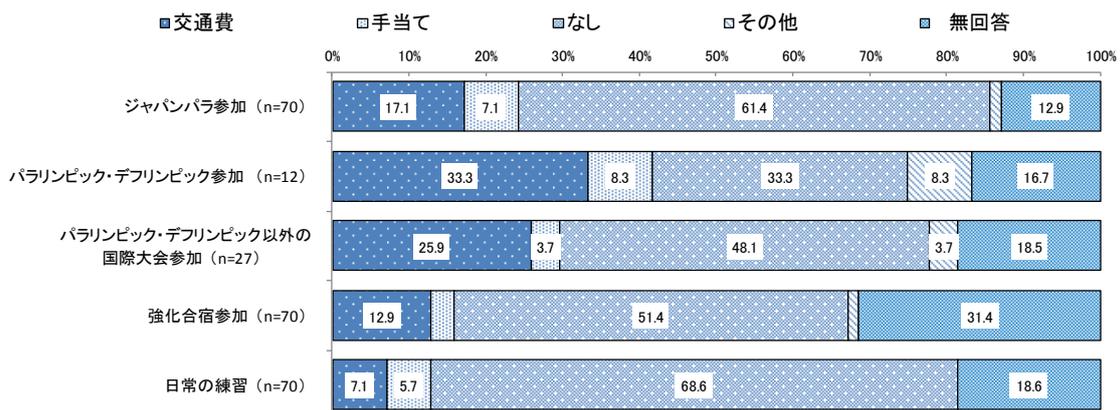


図 3 3. 費用面の支援について

【参考資料】

ヤマハ発動機スポーツ振興財団（2014）：我が国のパラリンピアンを取り巻くスポーツ環境調査報告書。

（河西正博）

V 受傷・発症前後の変化・障害者を取り巻く環境について

図 34・35 は受傷・発症前に行っていた競技について質問した結果である。何らかの競技をやっていたとする人が 27 人で、実施期間の平均は 7.26 年であった。その競技レベルは「全国大会出場レベル」33.3%、「都道府県大会出場レベル」33.3%、「市区町村大会出場レベル」18.5%（無回答 7.4%）であった。受傷前に実施していた競技に対する満足度では「非常に満足」「満足」を合わせて 40.7%、「ふつう」40.7%、「非常に不満」と「不満」を合わせて 18.5%であった。

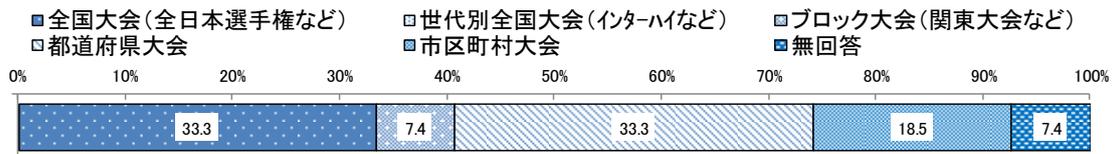


図 3 4. 受傷・発症前に行っていた競技の成績（出場大会）（n=27）



図 3 5. 受傷・発症前に行っていた競技の満足度（n=27）

図 36・37 は受傷・発症前のスポーツ経験が受傷・発症後のスポーツ経験にプラスに影響したか、マイナスに影響していたかを聞いた結果である。プラスに影響したという人は 85.2%、特になかったとする人が 14.8%であった。プラスの影響があったとする人の具体的な内容としては、「スポーツが好き」「スポーツへの取り組み方」「泳ぎが体にしみこんでいる」「水泳環境に慣れている」などの回答があった。また、マイナスに影響していると答えた人は 22.2%、マイナスの影響は特になかったとする人は 77.8%であった。マイナスの影響があったとする人の具体的な内容としては「出来ない部分が（以前と比べて）よくわかる」「健康だった時の記憶を思い出したくない」などの回答があった。受傷・発症前のスポーツ経験は何らかの形でプラスに働く可能性が高いと推測される。

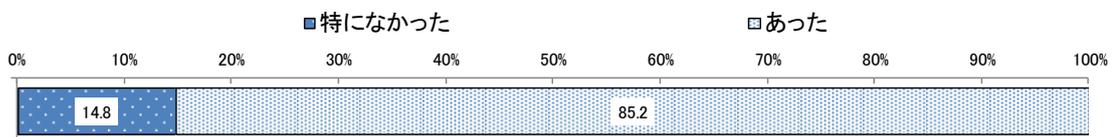


図 3 6. 受傷・発症前のスポーツ経験のプラスの影響（n=27）

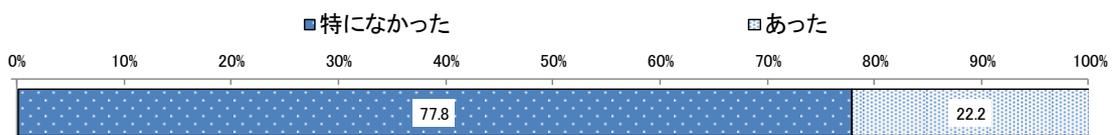


図 3 7. 受傷・発症前のスポーツ経験のマイナスの影響（n=27）

図 38 は受傷・発症後のリハビリ期間について、また、図 39 は受傷・発症後スポーツを開始するまでの期間を、それぞれ示した。

リハビリ期間に関しては「半年未満」6.4%、それ以上の期間を要している人が 55.1%（無回答 38.5%）、平均で 3.5 年となっている。ほとんどの人が半年以上のリハビリ期間を要している。

受傷後スポーツを開始するまでの期間については「半年未満」5.1%、それ以上が 61.5%（無回答 33.3%）であり、平均で 3.7 年であった。リハビリ期間を約 3 年半経て、その後スポーツを始めるといのが標準的な姿となろう。このリハビリ期間の実態を前提にすると、医療保険で補償されるリハビリ期間は疾患の程度の違いがあるとはいえ、最長で 180 日となっている現実がある。すなわち、十分なリハビリを受け、リハビリの後半でスポーツを実施し、退院後のスポーツ実践に備えるという環境は保障されていない現状が浮き彫りとなる。半年のリハビリ期間を終えたのちに、日常的なスポーツ実践にどうつなげるかは大きな課題となっている。

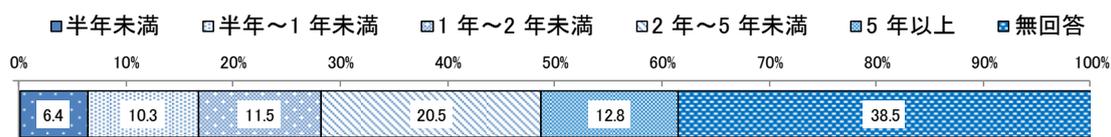


図 38. 受傷・発症後のリハビリ期間 (n=78)

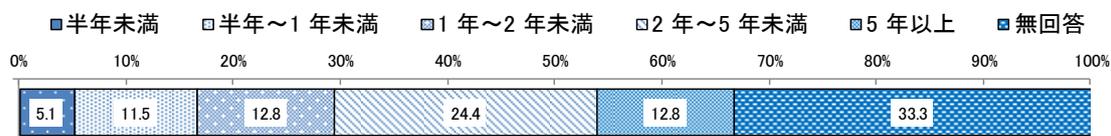


図 39. 受傷・発症後スポーツを始めるまでの期間 (n=78)

図 40 は受傷・発症後のリハビリ環境（障害者スポーツにかかわる条件）について質問した結果である。「障害者スポーツができる施設があった」という人が 26.9%、「障害者スポーツの指導者がいた」という人が 17.9%、「障害者スポーツのプログラムがあった」という人が 14.1%、「それらの条件のいずれもなかった」とする人が 35.9%（無回答 28.2%）となっており、リハビリ期間中に障害者スポーツを体験する環境は十分でない実情が明らかとなる。

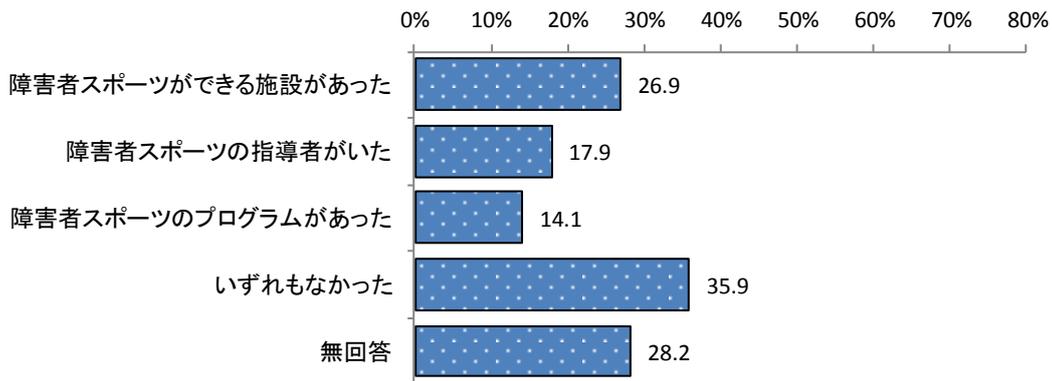


図 4 0. 受傷・発症後のリハビリ環境 (n=78)

図 41・42 は受傷・発症後の所属の変化について質問した結果である。受傷・発症時学生・生徒だった人の中では「前後で変化がなかった」が 39.4%、次いで「特別支援学校へ転校した」と「学校を退学した」がそれぞれ 9.1%（無回答 33.3%）であった。受傷・発症時に社会人だった人では「同じ職場の別部署に異動した」と「仕事を辞めた」がそれぞれ 18.9%、以下、「別会社へ転職した」が 10.8%、「受傷・発症前と変わらない」という人が 5.4%（無回答 40.5%）であった。

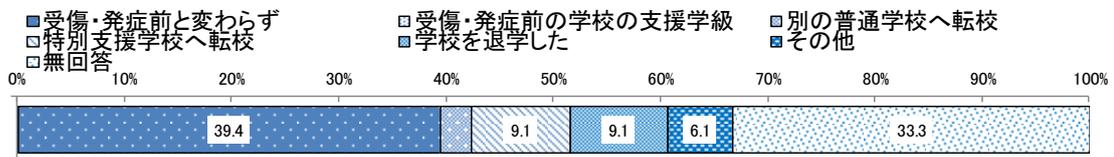


図 4 1. 受傷・発症後の所属の変化_学生 (n=33)

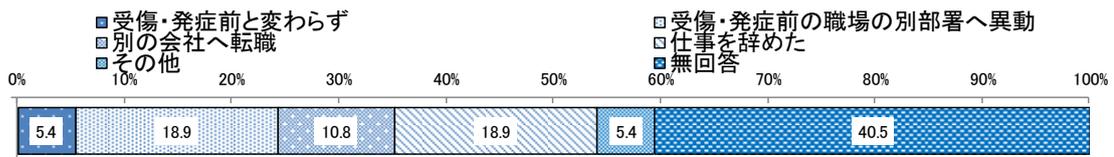


図 4 2. 受傷・発症後の所属の変化_社会人 (n=37)

図 43 は障害を理由とする差別や偏見があると思うかどうかを聞いた結果である。「あると思う」が 54.1%、「少しはあると思う」が 27.1%で両方合わせると 81.2%となり、ほとんどの障害者が差別や偏見があると感じている。

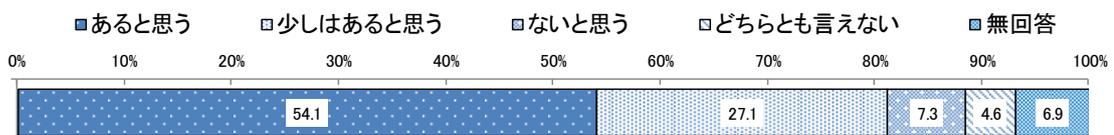


図 4 3. 障害を理由とした差別や偏見の有無 (n=218)

図 44 は障害のある人のために企業や民間団体が行う活動についての希望を複数回答でたずねた結果である。回答頻度の多かった項目から順に「障害のある人の雇用の促進」(67.4%)、「障害のある人のスポーツ、文化、レクリエーション活動に対する支援」(58.3%)、「障害を受傷・発症しても継続して働くことができる体制の整備」(44.0%)、「障害のある人に配慮した事業所等の改善・整備」(39.9%)、「障害のある人に配慮した商品の開発」(39.9%)、「障害者団体に対する経済的支援」(39.9%)、「職場での精神的な不安を解消する相談体制の整備」(39.0%)となっており、企業や民間団体には雇用促進、職場環境の改善など雇用、労働環境に関する希望が非常に多い状況にある。

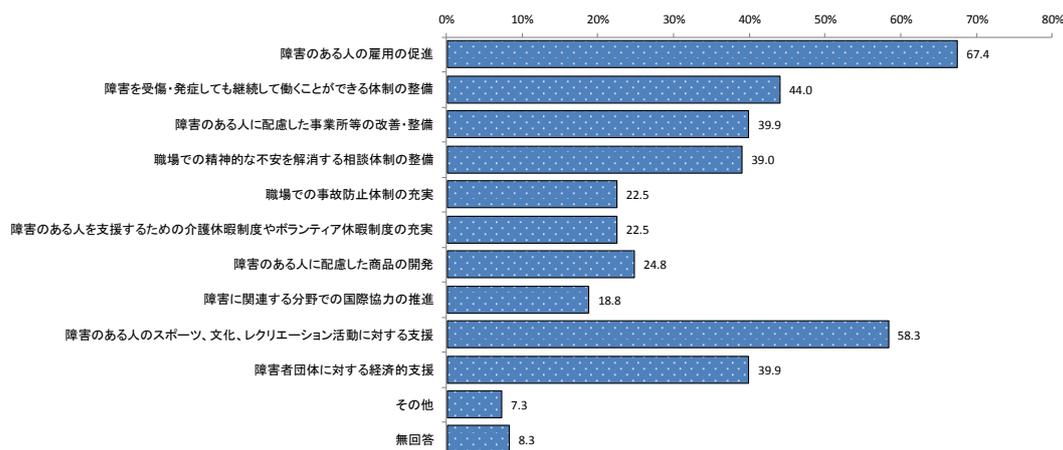


図 4 4. 企業や民間団体が行う活動について希望すること (n=218)

図 45 は障害のある人に対して国や地方公共団体が力を入れるべき施策についての複数回答の結果である。希望の多かった項目は「生活の安定のための年金や手当の充実」(49.1%)、「障害のある人への理解を深めるための啓発・広報活動」(48.6%)、「障害のある子どもの相談・支援体制や教育の充実」(42.7%)、「障害に応じた職業訓練の充実や雇用の確保」(41.7%)、「障害のある人に配慮した住宅や建物、交通機関の整備」(40.8%)であった。生活の経済的基盤や雇用にかかわることに加え、障害者への理解啓発や教育の充実、人々の障害者に対する意識の変容やハード面でのバリアフリー化などに期待する人が多かった。

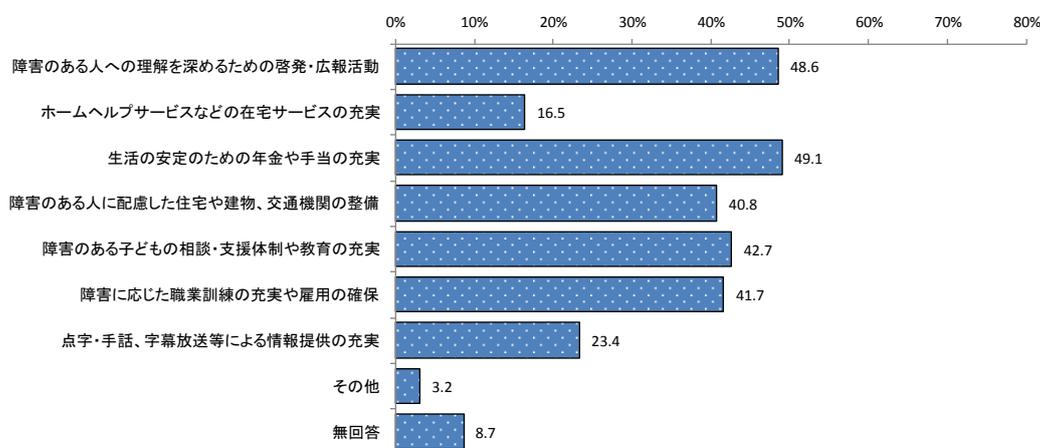


図 4 5. 国や地方公共団体の施策のうち力を入れるべきもの (n=218)

(藤田紀昭)

トピック



I 女性とパラスポーツについて

ジャパンパラ競技大会に参加する競技選手の特性を、性別に着目して検討する。従来の各種調査結果を概観すると、障害の有無で比較したものはあるが、女性とスポーツという視点で障害のあるアスリートの検討がなされていない。そこで、本稿では女性とスポーツという視点から、ジャパンパラ競技大会に参加する選手の特性について考察する。

今回の調査では、全回答数 218 人、うち女性 67 人 (30.7%)、男性 146 人 (67.0%)、無回答 5 人 (2.3%) であった。身体障害と知的障害のいずれにおいても女性の割合は同じである。2012 年開催のロンドンパラリンピックにおいて女性の参加率は 35% であるが、国際パラリンピック委員会は女性の種目比率を 50% まで高めることを目指している。しかしながら国内では、女性の参加率は低いことが示された。本調査の回収率が 37.8% であるので、ジャパンパラ競技大会出場選手の全体像を示したものと捉えることが出来る。また、出場者の平均年齢は、身体障害のある競技者では女性 29.3 歳に対し男性 32.9 歳、知的障害のある競技者では女性 22.4 歳、男性 22.5 歳と性差が無いことも示された。

表 20 は競技開始年齢を示したものである。身体障害のある競技者では女性が 18.4 歳、男性が 19.4 歳、知的障害のある競技者は女性 12.0 歳、男性 11.9 歳と性別による差が無いことが示された。障害種別に見ると知的障害のある競技者の開始年齢が低いが、これは学齢期以降に受傷・発症した中途障害のある競技者が身体障害で多いことに起因している。受傷・発症のタイミングで見ると、身体障害のある女性では 3 割が中途障害であるのに対し、男性は 6 割とその比率が反対であることが示された (表 21)。

表 20. 競技開始年齢 (女性とパラスポーツ) (上段：人・下段：%)

		全 体	競技開始年齢											
			入学以前 (0～5歳)	小学校 (6～12歳)	中学校 (13～15歳)	高等学校 (16～18歳)	大学 (19～22歳)	20歳代 (23～29歳)	30歳代 (30～39歳)	40歳代 (40～49歳)	50歳代 (50～59歳)	60歳代 (60～69歳)	無回答	
全 体	人数	218	27	59	40	32	10	12	14	9	2	-	13	
	割合	100.0	12.4	27.1	18.3	14.7	4.6	5.5	6.4	4.1	0.9	-	6.0	
障害	身体障害・男性	人数	80	3	22	13	15	5	5	9	5	2	-	1
	割合	100.0	▽ 3.8	27.5	16.3	18.8	6.3	6.3	11.3	6.3	2.5	-	1.3	
男女別	身体障害・女性	人数	35	4	11	3	-	4	5	3	3	-	2	
	割合	100.0	11.4	31.4	8.6	▽	11.4	△ 14.3	8.6	8.6	-	-	5.7	
知的障害	男性	人数	58	12	15	18	7	-	-	1	1	-	4	
	割合	100.0	20.7	25.9	△ 31.0	12.1	-	-	1.7	1.7	-	-	6.9	
知的障害	女性	人数	26	5	8	2	7	1	-	-	-	-	3	
	割合	100.0	19.2	30.8	7.7	26.9	3.8	-	-	-	-	-	11.5	

表 21. 中途障害受傷・発症時期 (女性とパラスポーツ) (上段：人・下段：%)

		全 体	中途障害受傷発症年代											
			入学以前 (0～5歳)	小学校 (6～12歳)	中学校 (13～15歳)	高等学校 (16～18歳)	大学 (19～22歳)	20歳代 (23～29歳)	30歳代 (30～39歳)	40歳代 (40～49歳)	50歳代 (50～59歳)	60歳代 (60～69歳)	無回答	
全 体	人数	104	19	6	11	6	7	9	8	4	1	1	32	
	割合	100.0	18.3	5.8	10.6	5.8	6.7	8.7	7.7	3.8	1.0	1.0	30.8	
障害	身体障害・男性	人数	51	11	3	8	5	4	7	5	4	1	1	2
	割合	100.0	21.6	5.9	15.7	9.8	7.8	13.7	9.8	7.8	2.0	2.0	▼ 3.9	
男女別	身体障害・女性	人数	13	1	3	3	-	2	-	2	-	-	1	
	割合	100.0	7.7	▲ 23.1	23.1	7.7	15.4	-	15.4	-	-	-	7.7	
知的障害	男性	人数	18	3	-	-	-	1	-	1	-	-	13	
	割合	100.0	16.7	-	-	-	5.6	-	5.6	-	-	-	▲ 72.2	
知的障害	女性	人数	7	3	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
	割合	100.0	42.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57.1	

ジャパンパラ競技大会に出場している身体障害のある女性競技者は6割が先天性障害である。この点を踏まえて競技を始めたきっかけと最も影響を受けた人物、つまり重要な他者について、障害種別にみていく。身体障害のある競技者の場合、女性では家族のすすめで競技を始めたという回答が最も多いことが特徴であり、先天性障害者が多いにもかかわらず、学校の授業やクラブの占める割合が低いことがわかる。一方で、受傷・発症前からスポーツをしていたという回答が男性よりも高い比率であることから、中途障害のある競技者がスポーツを始めるきっかけは、リハビリで始めること以外では、受傷前のスポーツ経験が重要な役割を果たしていることがわかる。また、男性では一定の影響があるパラリンピックなどの競技を見ることやトップ選手とのかかわりに関してはあまり影響していないことが示されており、言い換えると、受傷前にスポーツ経験がなければ、あえてスポーツとはかかわりを持たない傾向が推察出来る。知的障害のある競技者の場合は、学校と父母の影響が大きく、特に女性においてその傾向がみられることから、生活環境と特別支援学校の影響がスポーツ実施に大きな影響を及ぼすことが考えられる。

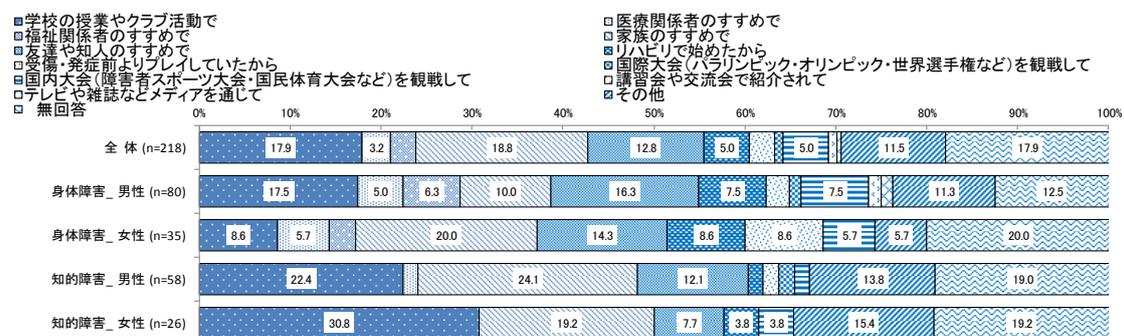


図 4.6. 競技を始めた最も強いきっかけ（女性とパラスポーツ）

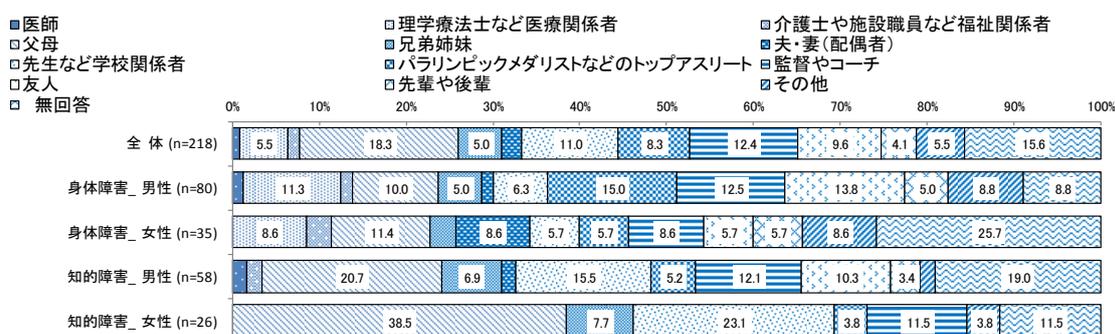


図 4.7. 競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物（女性とパラスポーツ）

競技を継続するにあたり、競技に対する意識、目標設定、トレーニング状況と信頼する人物について検討した。いずれの競技者も現在の競技を続けたいという意識が高く（80.8%～93.1%）、新たな競技や運動に取り組みたいという意見は少なかったが、身体障害のある男性競技者では11.3%となった。競技に対する目標設定では、身体障害のある競技者は性別を問わず競技志向が高く、国際大会メダリストを目標としていた。一方で、知的障害のある競技者では、国際大会よりもジャパンパラ競技大会出場（女性）、ジャパンパラ競技大会メダリスト（男性）であった。普段のトレーニング環境では、指導者がついてトレーニン

グをしている割合は、身体障害のある競技者では女性の方が高い頻度であった。また、知的障害のある競技者では週に2~5回程度の範囲で性別による差はみられず、指導者のもとでトレーニングを行っていることがわかった。また、競技を継続するにあたって最も相談する相手は、監督やコーチが全体を通して高いものの、身体障害のある競技者では、女性では先生など学校関係者が重要な他者となっており、男性はトップアスリートや医療関係者の割合が高いことから、女性には社会的なつながりが、男性には競技力向上を多方面から支える存在が重要であると考えられた。知的障害のある競技者の場合は、女性のみ福祉関係者が重要な他者と示されたことが特徴的である。その他父母の存在や学校関係者の存在も知的障害のある競技者が競技を継続するにあたって大きな影響がある。

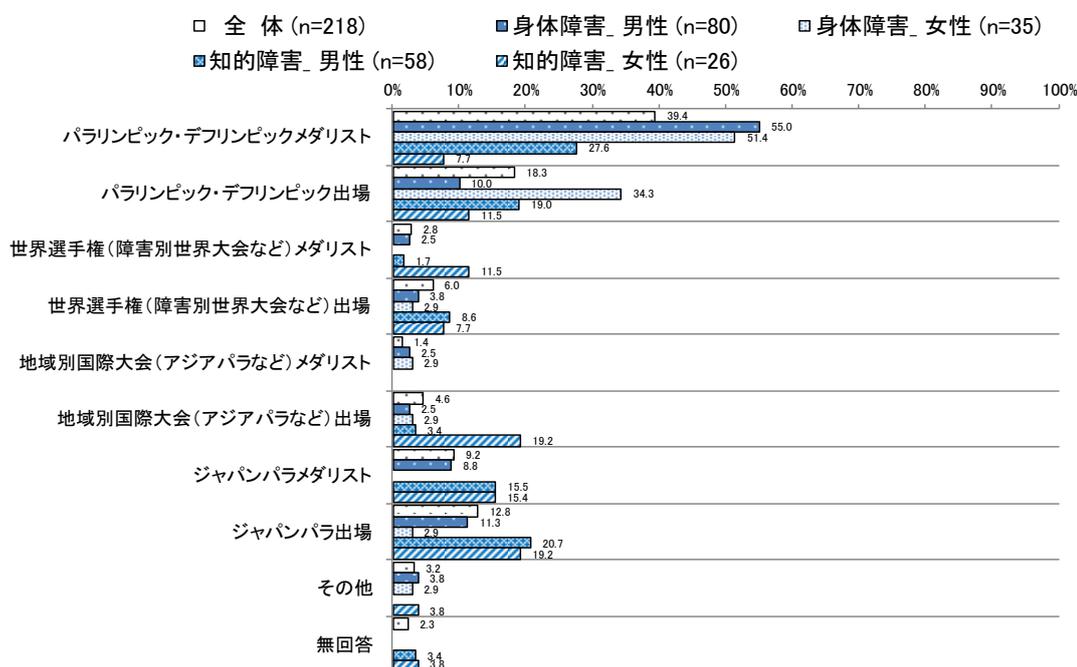


図 4.8. スポーツ選手としての目標 (女性とパラスポーツ)

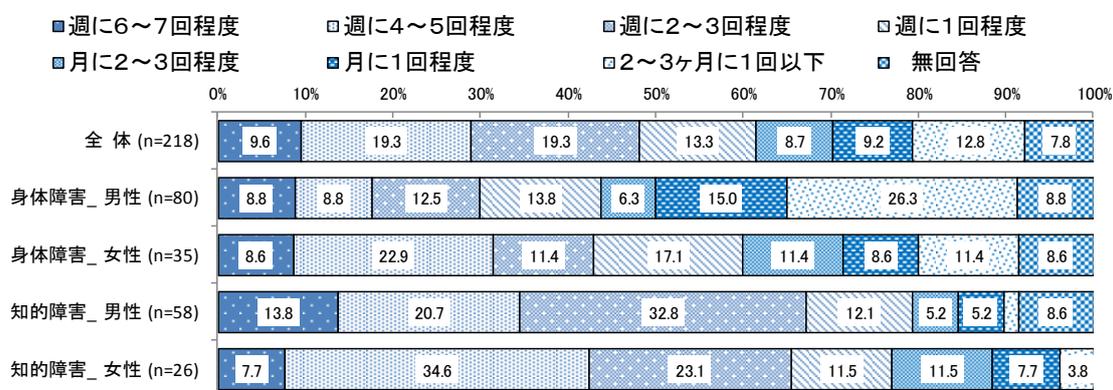


図 4.9. 指導者がいる環境での練習頻度 (女性とパラスポーツ)

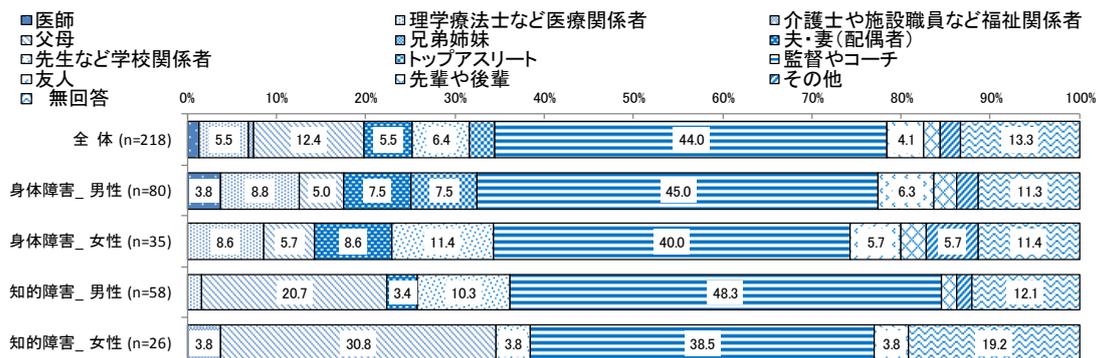


図50. トレーニング継続にあたり最も相談している人物（女性とパラスポーツ）

競技引退後のスポーツとのかかわり方について検討したところ、「指導者として」を希望するのは身体障害のある男性競技者が 55.0%、女性が 34.3%であり、反対に女性では「愛好者として」という希望が 54.3%であった。知的障害のある競技者では、「愛好者として」が女性 65.4%、男性でも 53.4%と高いことがわかった。スポーツとは「かかわりたくない」とする意見は身体障害のある女性ではみられず、現在のスポーツに対して肯定的な印象を持っていることが示された。

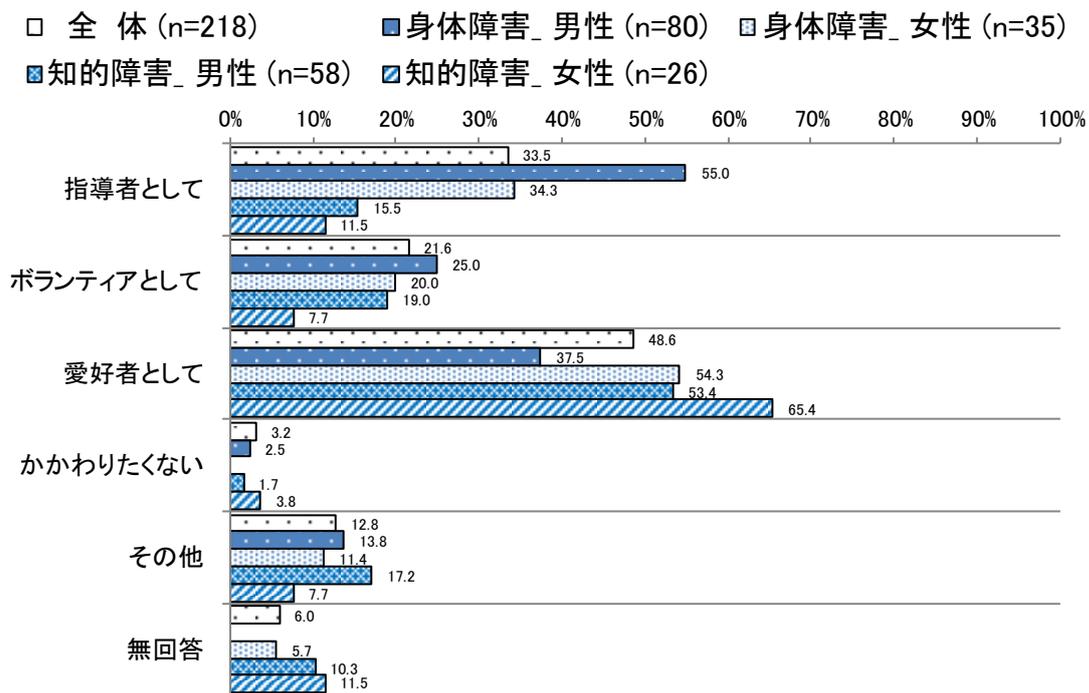


図51. 引退後のスポーツとのかかわり方（女性とパラスポーツ）

(齊藤まゆみ)

Ⅱ 身体障害者・知的障害者のスポーツキャリアについて

本稿では身体障害者・知的障害者のスポーツキャリア形成について検討していく。

1. 障害の発症時期別にみた身体障害者・知的障害者のスポーツキャリア

①雇用形態・世帯収入について

図 52 に示した雇用形態では、「正社員」の割合が身体障害（先天性）では 61.9%、身体障害（中途）では 51.3%、知的障害が 32.7%となっており、知的障害のある競技者の非正規雇用の割合が高くなっている。また、知的障害の「その他」（23.1%）の割合が身体障害に比べて高い割合となっているが、これは作業所や授産施設などの福祉的就労が一部含まれると推察される。

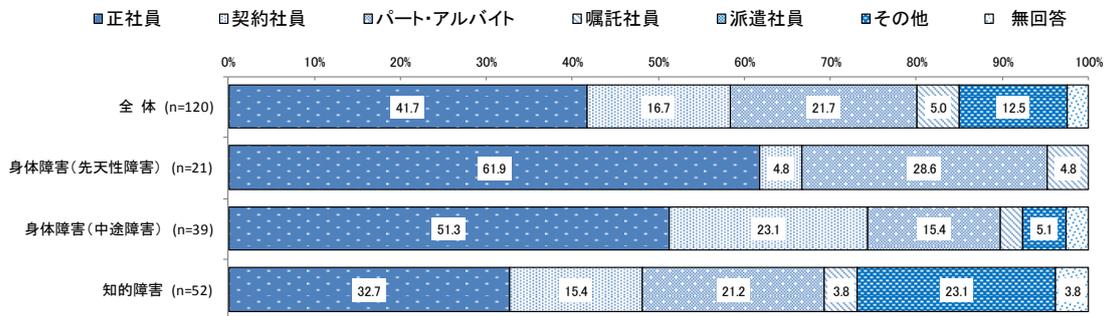


図 5 2. 雇用形態

また、図 53 に示す世帯年収では、「200 万円未満」が身体障害（先天性）15.7%、身体障害（中途）12.7%、知的障害 41.2%となっており、特に知的障害のある競技者の世帯年収が低い値となっている。

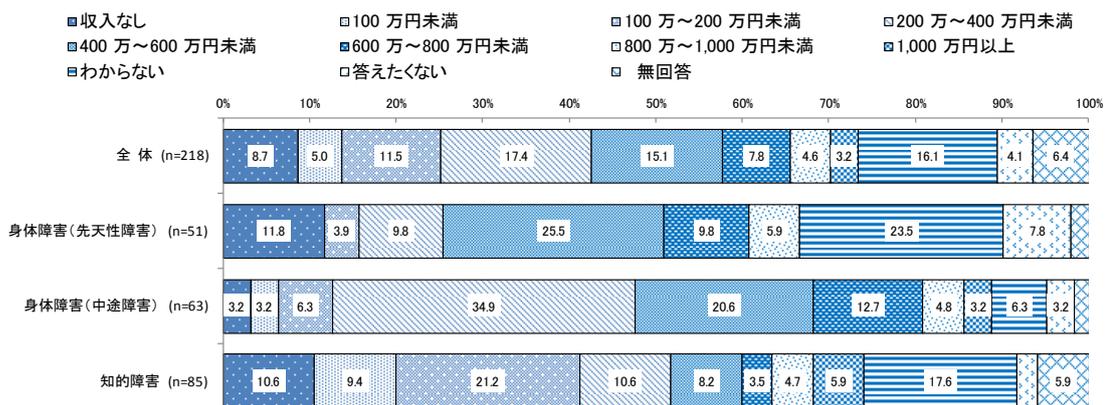


図 5 3. 世帯年収

②学校種別及び体育授業の取り組みについて

図 54 に示した所属していた学校種別では、「普通学校」に通っていた割合は、小学校では、身体障害（先天性）が 82.4%、身体障害（中途）が 77.8%、知的障害が 41.0%、中学校では、身体障害（先天性）が 64.7%、身体障害（中途）が 72.4%、知的障害が 22.9%、高等学校では、身体障害（先天性）が 47.1%、身体障害（中途）が 77.1%、知的障害が 3.6% となっており、知的障害が顕著であるが、進学をするにつれて「普通学校特別支援学級」または「特別支援学校」に在籍する割合が高くなっている。

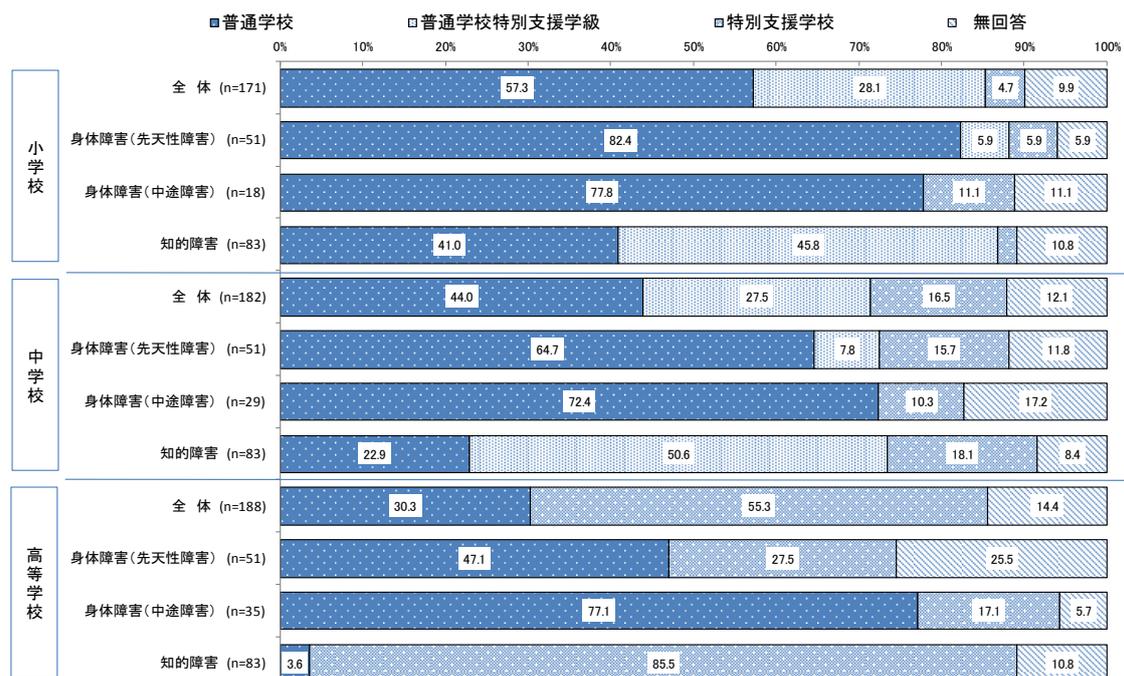


図 5 4. 所属する学校種別

また、各学校での体育授業の取り組みについては（図 55）、「ほぼ参加」の割合が、小学校では、身体障害（先天性）が 80.4%、身体障害（中途）が 55.6%、知的障害が 66.3%、中学校では、身体障害（先天性）が 76.5%、身体障害（中途）が 51.7%、知的障害が 71.1%、高等学校では、身体障害（先天性）が 64.7%、身体障害（中途）が 60.0%、知的障害が 86.7% となっており、身体障害（中途）の高等学校部分の数値が若干上がっているが、全般的には身体障害は進学とともに一部参加や見学の割合が増えていき、一方で知的障害は進学するにつれて「ほぼ参加」の割合が高くなっている。これらの背景として、前述のように知的障害の場合は進学とともに特別支援学校への進学割合が高まるため、体育においても個別の指導が受けられている。

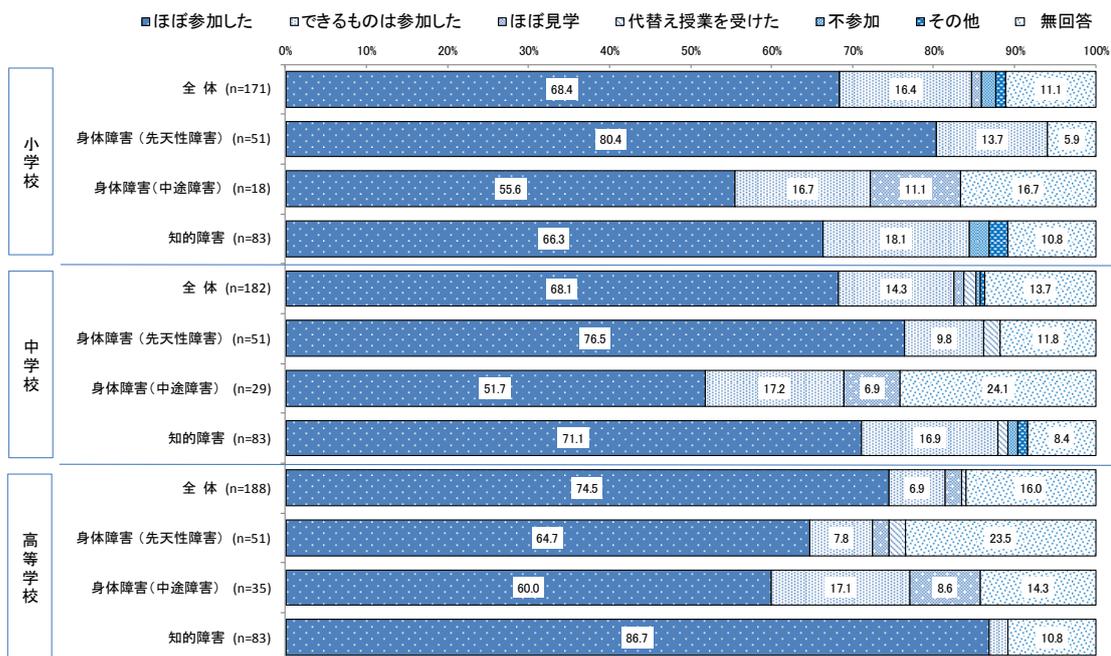


図 5 5. 体育授業の取り組み

③競技を始めるにあたって影響を受けた人物について

図 56 には競技を始めるにあたって影響を最も受けた人物を示した。最も回答割合が高かった項目は、身体障害(先天性)では「父母」(17.6%)、身体障害(中途)では「友人」(17.5%)、知的障害では「父母」(27.1%)となっている。全体的な傾向として、身体障害(先天性)では父母の影響を強く受けており、身体障害(中途)ではリハビリ中の医療関係者や友人との結びつきが強く、知的障害では父母や先生など学校関係者の影響を強く受けている。

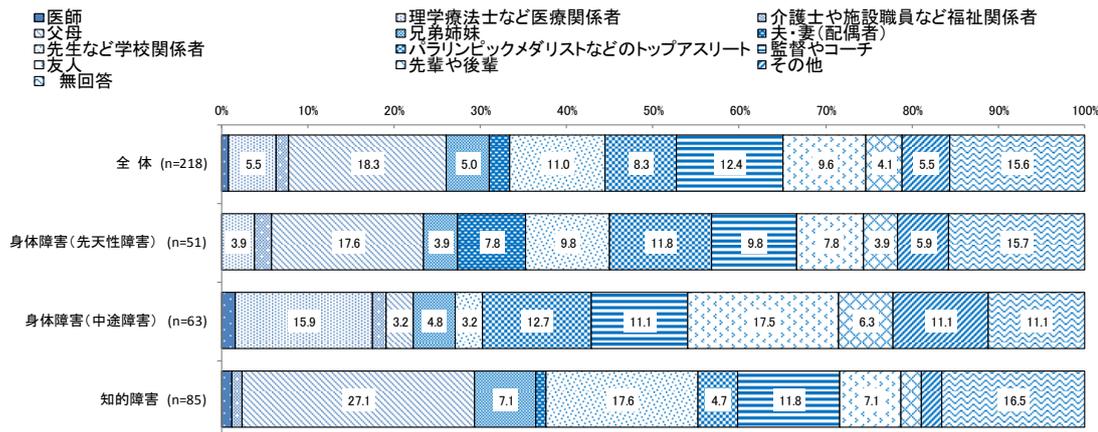


図 5 6. 競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物

④トレーニングや競技継続にあたり最も相談等している人物について

図 57 にはトレーニングや競技継続にあたり最も相談等している人物を示した。それぞれ監督やコーチの割合が非常に高くなっているが、それ以外についてみていくと、身体障害

(先天性・中途ともに)では医療関係者、配偶者の割合が高く、知的障害では父母の割合が高くなっている。

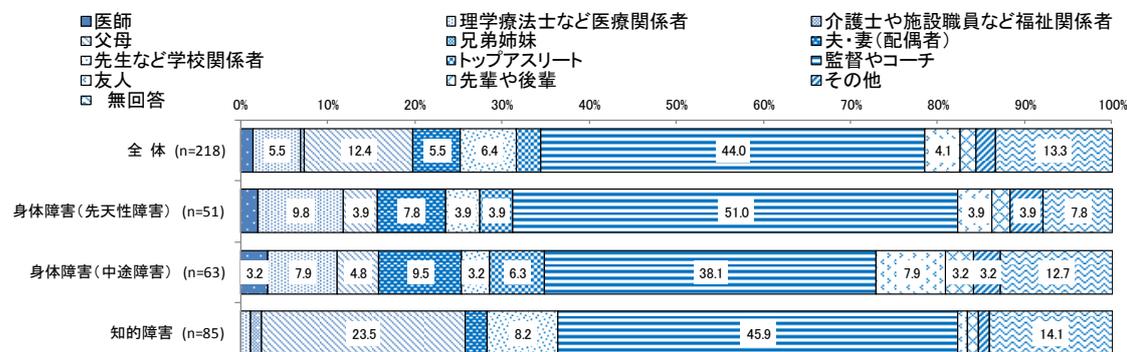


図57. トレーニングや競技継続にあたり最も相談等している人物

⑤競技活動に対する支援元について

図58に示す競技活動に対する支援元では、最も回答割合が高かった項目は、身体障害(先天性)では「競技団体」(30.4%)、身体障害(中途)では「スポンサー企業」(41.2%)、知的障害では「親族」(48.3%)となっており、知的障害のある競技者においては、企業や競技団体などの公式な支援よりも、父母を含めた親族の支援が中心となっている。

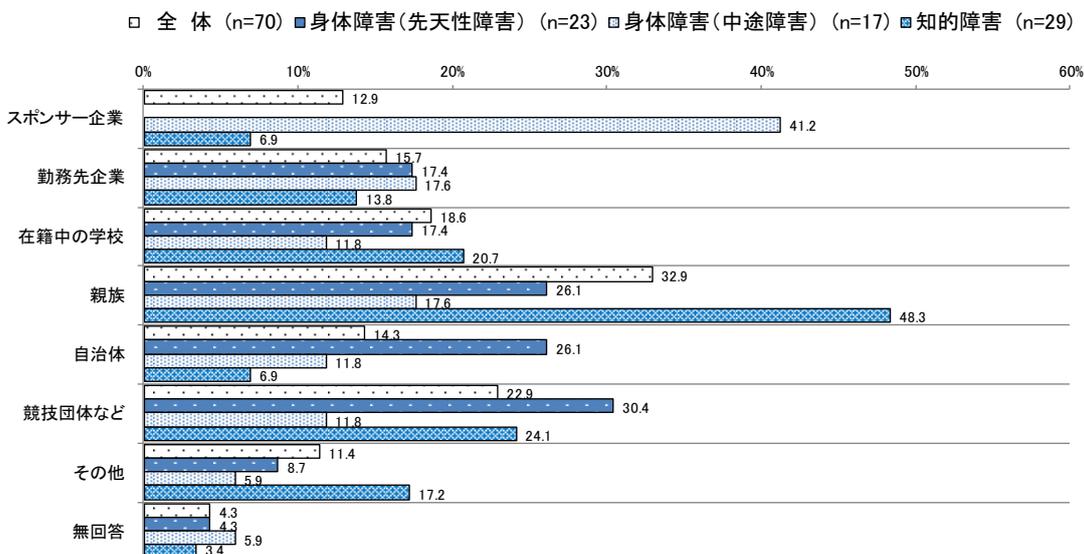


図58. 競技活動に対する支援元

⑥まとめ

上記の各データをもとに、以下では学校体育と競技との関係性及び、身体障害・知的障害それぞれの支援体制や競技継続の課題について述べていく。

障害の有無にかかわらず、学校体育の経験はその後のスポーツ活動に大きな影響を与えると考えられ、学齢期の充実した運動・スポーツ活動がその後のスポーツキャリアの形成につながっていくといえるのではないだろうか。

前述の所属する学校種別や体育授業の参加度から、身体障害の中でも特に中途で障害を

負った人々の体育参加の困難性が明らかである。身体障害（先天性）や知的障害と比べ小・中・高全ての段階で一部参加や見学の割合が高く、この要因としては、普通学校に通学している割合が高いことから、障害の無い生徒と同様の課題に取り組むことが難しく、個別の対応や場合によっては見学となってしまっているものと考えられる。また、身体障害（先天性）については、進学するにつれて特別支援学校への進学率が上がっており、体育授業においては個別の対応がなされているものと推察されるが、授業の参加度が低下しており、普通学校、特別支援学校ともに身体障害のある児童・生徒の体育授業の実態について注視していく必要があるのではないだろうか。一方の知的障害に関しては、特別支援学校への進学率が上がるとともに体育授業の参加度が上がっており、身体障害のある人々に比べ学校での運動機会が確保されているものと考えられる。

また、競技継続にかかわる項目からは知的障害のある人々の厳しい状況が明らかとなった。雇用形態に関しては、正社員の割合が 32.7%にとどまっており、世帯年収に関しては約 40%の人々が 200 万円未満となっていることから、自身の収入のみでは競技継続が難しく、父母を含めた親族からの支援が必要不可欠といえるのではないだろうか。このような状況に関しては、競技活動に対する支援元の項目で「親族」の割合が他障害に比べ圧倒的に高いことから推察される。

上述のように、活動状況のみを見れば、知的障害のある人々は身体障害のある人々に比べ、学校体育から卒業後のスポーツ活動へのスムーズな移行が可能であるように思われるが、就職や経済状況、また保護者を中心とした身近な人々の支援能力によって、本人の意向にかかわらず競技活動やスポーツ参加そのものを断念せざるを得ない人々も相当数に上るものと考えられる。

2. 年代別にみた身体障害者・知的障害者のスポーツキャリア

① これまでのスポーツ経験について

これまでのスポーツ経験についてみていくと（図 59～図 62）、身体障害に関しては、本調査対象者の一部が出席している「水泳」を中心に、部活動、スポーツクラブともに 10 代の実施率が高く、年代が上がるにつれて実施率が下がっている。身体障害のある 10 代の 84.0%が先天性障害であることから、肢体不自由児・者に導入しやすいとされている「水泳」をスポーツクラブで実施する割合が高いものと推察される。

知的障害に関しては、中学校の部活動では「水泳」が中心となっており、高等学校の部活動では一転して「陸上競技」の実施割合が増加し、スポーツクラブでは身体障害と同様に「水泳」が中心行的に行われている。

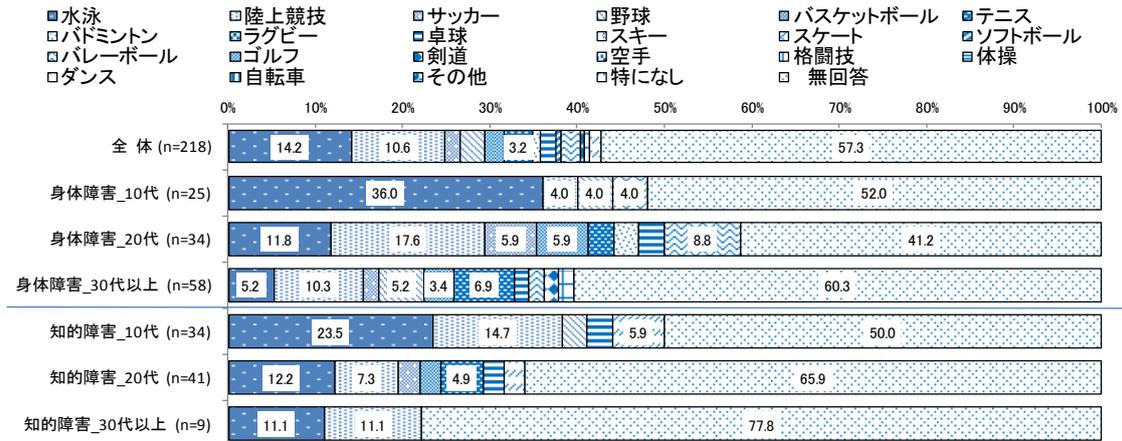


図 59. スポーツ経験（部活動・中学校）

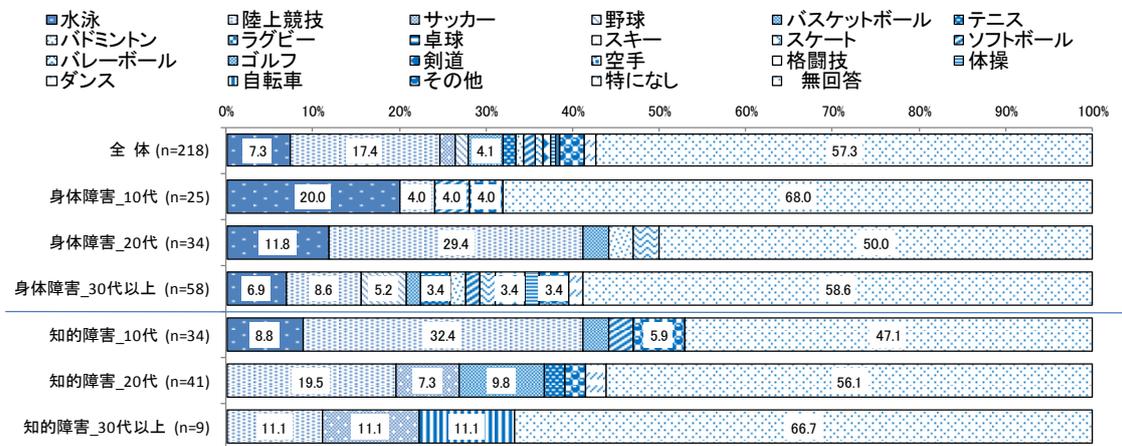


図 60. スポーツ経験（部活動・高等学校）

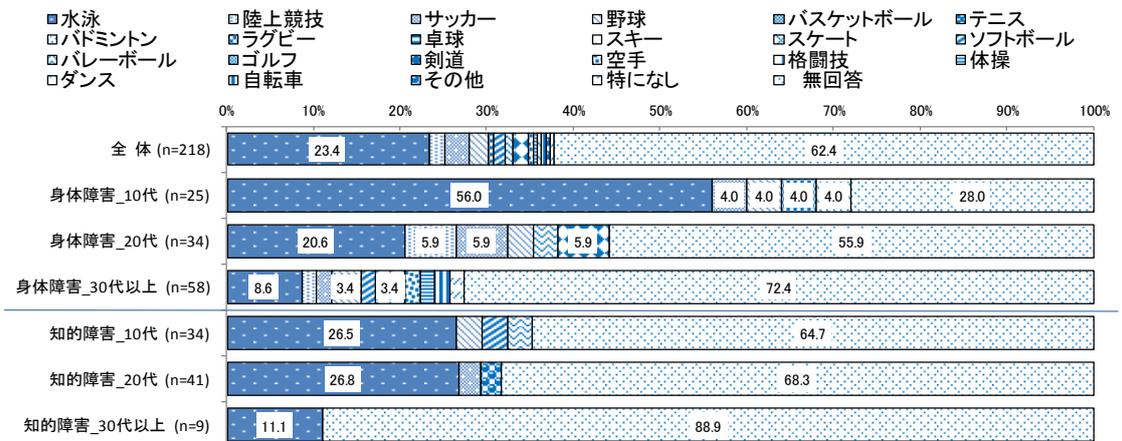


図 61. スポーツ経験（スポーツクラブ・小学校）

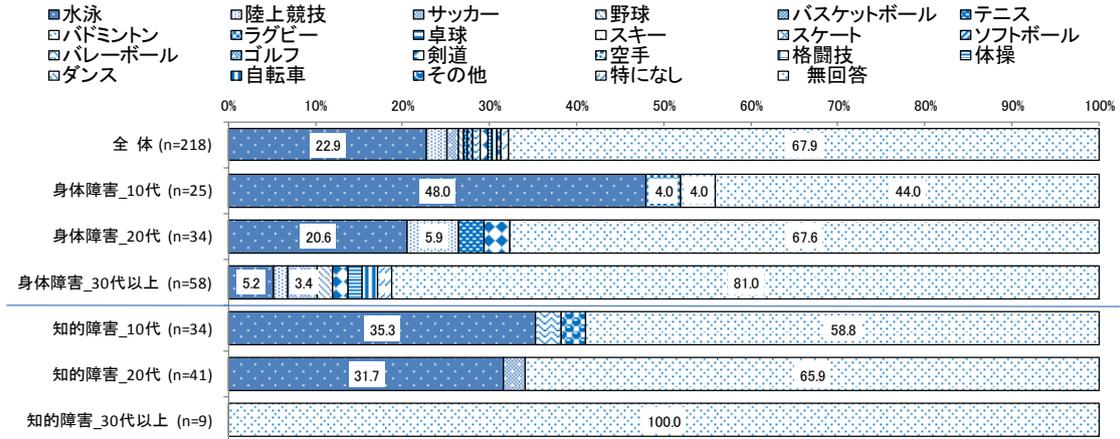


図 6 2. スポーツ経験 (スポーツクラブ・中学校)

②競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物

競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物についてみていくと (図 63)、身体障害 10 代では圧倒的に「父母」(28.0%) の割合が高く、身体障害 20 代では「パラリンピックメダリストなどのトップアスリート」(17.6%)、「友人」(14.7%)、「理学療法士などの医療関係者」(14.7%)、身体障害 30 代以上では「友人」(17.2%)、「監督やコーチ」(10.3%)、「理学療法士などの医療関係者」(10.3%) がそれぞれ上位となっている。全体的な傾向として、10 代は前項でも述べたように先天性障害をもつ競技者が多いことから、親とのかかわりによって競技を開始した者が多く、20 代以降は中途障害の割合が高いことから、医療関係者や同じ境遇の友人など、障害に起因するかかわりの中で競技に対する関心が喚起されたといえるのではないだろうか。知的障害に関しては、全般的に「父母」の割合が高く、20 代では「先生など学校関係者」「監督やコーチ」の割合が高くなっている。

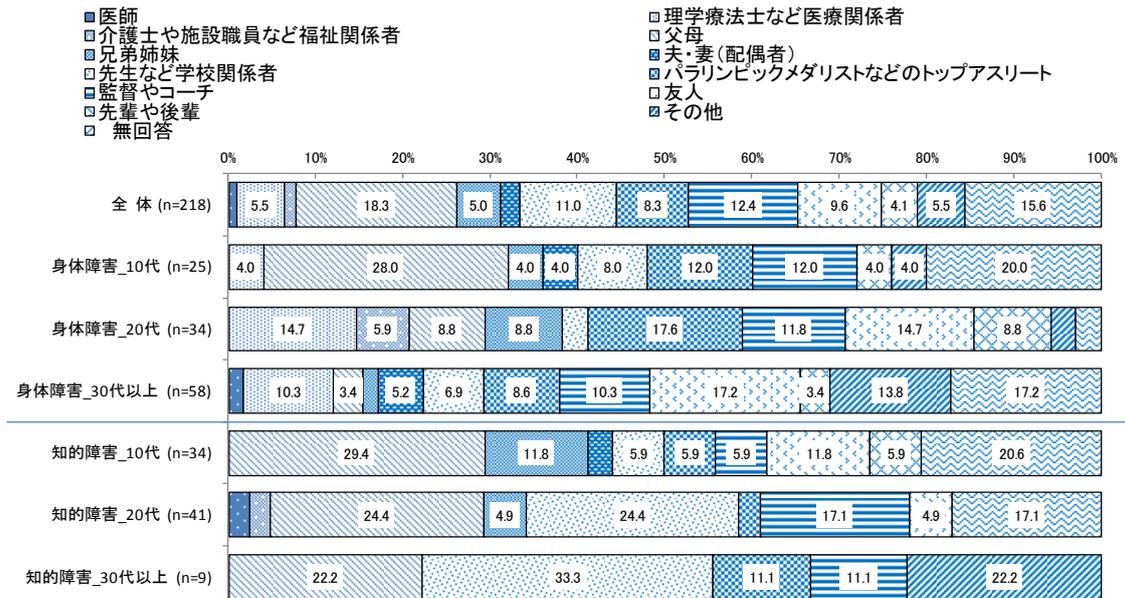


図 6 3. 競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物

③練習頻度について

練習頻度についてみていくと（図 64）、身体障害、知的障害ともに若年層の方が高頻度で練習しており、特に身体障害では 10 代の 68.0%が週に 4 回以上練習している一方で、20 代は 20.6%、30 代以上は 10.3%となっており、その差が顕著である。知的障害の 10 代についても週に 4 回以上練習している割合が 44.1%に上っている。

また、指導者を伴っての練習頻度についても上記と同様の傾向を示しており、身体障害 10 代の 68.0%、知的障害 10 代の 44.1%が週に 4 回以上指導者と練習しているとしており、年代が上がるにつれて両障害ともに指導者を伴った練習頻度が下がっている。

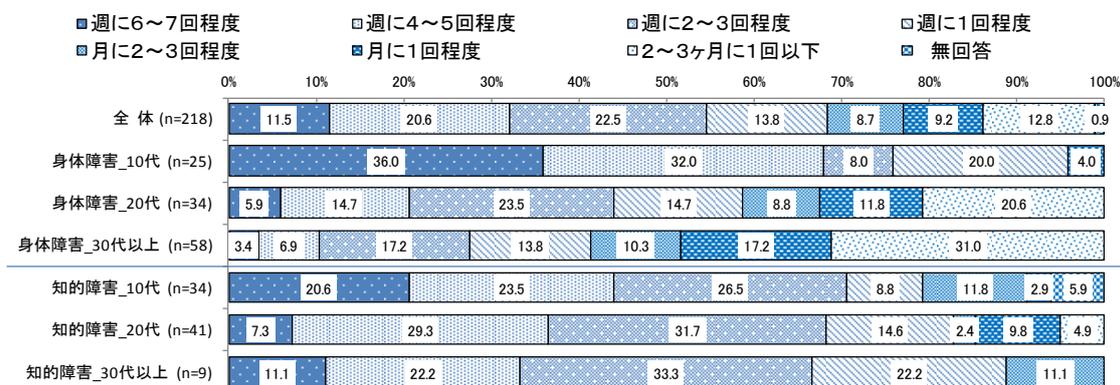


図 6 4. 練習頻度

④トレーニングや競技継続にあたり最も相談等している人物について

トレーニングや競技継続にあたり最も相談等している人物についてみていくと（図 65）、身体障害、知的障害ともに「監督やコーチ」の割合が非常に高くなっているが、それ以外の項目では、身体障害 10 代に比べ、20 代、30 代以上では中途障害者が多いことから医療関係者の割合が高くなっているものと考えられる。また、知的障害では身体障害に比べて 10 代、20 代ともに父母の割合が高くなっている。

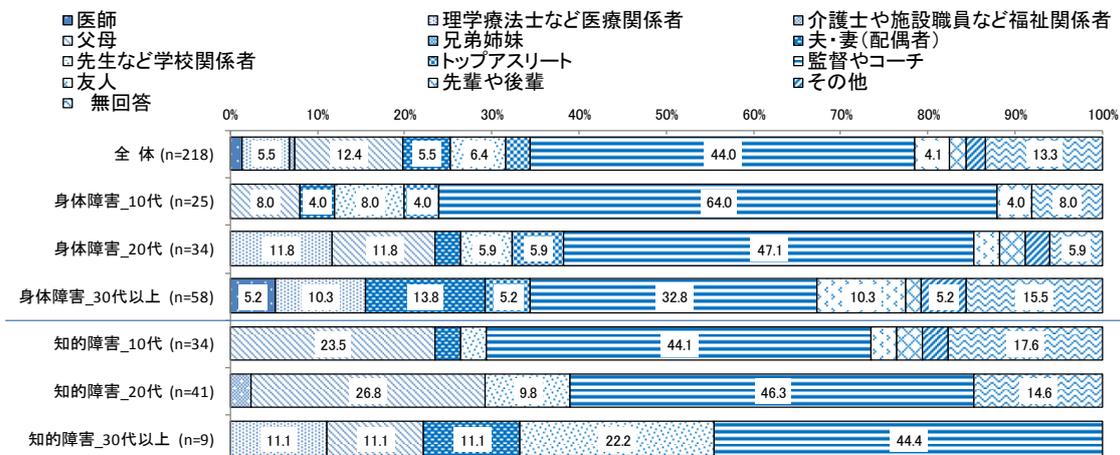


図 6 5. トレーニングや競技継続にあたり最も相談等している人物

⑤まとめ

身体障害については、10代の84.0%が先天性障害、30代以上の69.0%が中途障害、20代が両者のほぼ中間の数値となっていることから、①で述べた先天性障害が10代、中途障害が30代以上として解釈が出来るものと考えられる。知的障害については、10代、20代ともに同様の傾向がみられるが、競技開始や継続にかかわる項目では、20代の方が先生など学校関係者・監督やコーチといった父母以外の人物とのかかわりが強くなっている傾向があり、多様な人々の支援を受けている競技者が活動を継続できているのではないだろうか。

これまでのスポーツ経験について、身体障害では、前述のように10代の水泳実施率が高く、現在行っている種目に早期から取り組んでいることが明らかになった。一方で、中途障害者が多数を占める30代以上では様々な種目が挙げられており、障害受傷後に現在の種目に取り組み始めた競技者も一定割合存在するものと推察される。

知的障害について、スポーツクラブにおいては水泳を中心に行われており、10代、20代間の実施割合の差はあまりみられないが、学校の部活動についてみると、10代の方が20代に比べ中学校、高等学校ともに実施率が高くなっている。これらの要因については、詳細な検討が必要であり軽々に述べる事が出来無いが、注目に値するところである。

また、練習頻度についても特徴的な結果が出ている。身体障害、知的障害ともに10代に比べ20代の練習頻度が落ち込んでおり、特に身体障害ではその傾向が顕著である。その要因として、身体障害10代の96.0%、知的障害10代の67.6%が学生であり、学校卒業後、就職によって練習時間が十分に確保できなくなるということが考えられるが、この点に関してはパラリンピックなどを想定した競技力向上のみならず、地域での普及振興という観点からも更に検討が必要ではないだろうか。

本調査の対象であるジャパンパラ競技大会は、個々の競技能力の差はあるものの、国内最高峰の「競技大会」であり、パラリンピックを目指している競技者も出場している大会である。このような大会の出場者でさえも学校卒業後の練習時間の確保に苦慮している状況の中で、競技目的ではなく、余暇やリハビリなどで取り組みたいという人々のスポーツ活動を保証していくことが出来るのであろうか。このような課題を検討していくには、①のまとめでも述べたように、学校教育やそこでの体育の取り組み、障害者の雇用問題や競技に対する支援、競技者本人だけでなく、保護者や先生など学校関係者、医療・福祉関係者などの「重要な他者」への支援など、障害者のスポーツ振興をより「社会的なもの」として捉えていくことが重要であろう。

(河西正博)

Ⅲ 障害種別を独立変数としてみたクロス集計より

1. 過去のスポーツキャリアに関して

表 22 は障害種別毎に学校体育においてほぼ参加した人の比率を示したものである。視覚障害は 83.3%→76.9%→73.3%と徐々に減少している。同様に肢体不自由も 70.0%→61.7%→59.4%と減少している。逆に知的障害は 66.3%→71.1%→86.7%と上昇している。今回の調査では在学中に障害を負った視覚障害のある人と肢体不自由の人のそれぞれ 50.0%は受傷前と同じ学校に通っていることがわかっている。また知的障害のある人が特別支援学校に通う比率は小中高と学年が進むにつれ 2.4%→18.1%→85.5%と大きく増えていることがわかっている。これらのことを考え合わせると視覚障害や肢体不自由の人で普通学校に通っている人の中には学校体育に十分参加できていない人がいると推察される。また、知的障害のある人の場合、特別支援学校に通うことで学校体育にも十分参加出来るようになっていくことが推察される。普通学校に通う障害児に対する何らかの支援が必要だと考えられる。

表 2 2. 学校体育においてほぼ参加した人の比率の変化（障害種別）

	人数(人)	小学校(%)	中学校(%)	高等学校(%)
視覚障害	17	83.3	76.9	73.3
聴覚障害	10	90.0	100.0	80.0
肢体不自由	90	70.0	61.7	59.4
知的障害	85	66.3	71.1	86.7

表 23 は障害種別毎に競技を始めた最も強いきっかけについてみたものである。視覚障害では「学校の授業やクラブ活動で」とした人が 41.2%、以下「友達や知人のすすめで」17.6%、「国内大会を観戦して」11.8%と続く。学校の授業やクラブ活動をきっかけとした人が非常に高いことがわかる。これは他の障害と比較しても高い。表 24 は障害種別に特別支援学校に通った人の比率の変化を示している。視覚障害の場合小学校で 8.3%、中学校で 38.5%、高等学校で 53.3%となっており、学年が進むにつれ比率が高くなっている。また、学齢期に受傷・発症した人の 3 分の 1 は一般学校から特別支援学校に転校している。また学校を変えなかった人は比較的軽度の視覚障害で一般学校でも障害の無い生徒と同様に体育の授業やクラブ活動を続けることが可能だと考えられる。これらのことから視覚障害については比較的軽度の人是一般学校で、重度の人は特別支援学校でニーズに合った運動やスポーツを実施することが可能だったと思われる。こうしたことが要因で学校での授業や部活がきっかけで競技を始める人が多かったと推察される。

聴覚障害では「家族のすすめで」競技を始めたとする人が 30.0%、次いで学校の授業やクラブ活動及び、「友達や知人のすすめで」がそれぞれ 20.0%となっている。他の障害種別と比較すると家族のすすめが多いところが特徴的である。聴覚障害の場合、視覚による情報提供などを工夫すれば障害の無い人と同じように運動やスポーツを行うことが可能であり、他の障害種別と比べると家族も運動やスポーツを勧めやすいことが影響しているの

はないかと思われる。

肢体不自由は一番多いのが「友達や知人のすすめで」14.4%、次いで「家族のすすめで」が12.2%「リハビリで始めたから」が10.0%であった。肢体不自由の場合このように競技開始のきっかけとなったことが多様である。また、その分とびぬけて多いものがないことが特徴といえる。しかしながら、他の障害種別と比べると「学校の授業やクラブ活動で」と答えた人が少なく、「医療関係者のすすめで」や、「福祉関係者のすすめで」、「リハビリで始めたから」と答えている人が一定数いることが特徴的であり、医療、福祉関係者を含めた様々な機関関係者からの情報提供が重要であることがわかる。

知的障害の場合は「学校の授業やクラブ活動で」が24.7%、「家族のすすめで」が23.5%、「友達や知人のすすめで」が10.6%となっている。特別支援学級や特別支援学校での経験や家族からの助言が重要であることがわかる。

表23. 競技を始めた最も強いきっかけ（障害種別）（上段：人・下段：%）

		競技を始めた最も強いきっかけ														
		全体	学校の授業 やクラブ活動 で	医療関係者 のすすめで	福祉関係者 のすすめで	家族のす すすめで	友達や知人 のすすめで	リハビリで始 めたから	受傷・発症前 よりプレイ していたから	国際大会(パ ラリンピック ・オリンピック ・世界選手権 など)を観戦 して	国内大会(障 害スポーツ大 会・国民 体育大会な ど)を観戦し て	講習会や交 流会で紹介 されて	テレビや雑 誌などメデ ィアを通じて	その他	無回答	
全体	人数	218	39	7	6	41	28	11	6	2	11	2	1	25	39	
	割合	100.0	17.9	3.2	2.8	18.8	12.8	5.0	2.8	0.9	5.0	0.9	0.5	11.5	17.9	
障害 種別	視覚障害	人数	17	7	1	1	3	1	1	1	2	1	1	1	2	
		割合	100.0	△ 41.2	5.9	—	5.9	17.6	—	—	11.8	—	—	—	5.9	11.8
	聴覚障害	人数	10	2	—	—	3	2	—	—	—	—	—	—	1	1
		割合	100.0	20.0	—	—	30.0	20.0	—	—	—	—	—	—	10.0	10.0
肢体不自由	人数	90	8	5	6	11	13	9	5	1	5	1	1	10	15	
	割合	100.0	▽ 8.9	5.6	△ 6.7	12.2	14.4	△ 10.0	5.6	1.1	5.6	1.1	1.1	11.1	16.7	
知的障害	人数	85	21	1	—	20	9	2	1	1	2	—	—	12	16	
	割合	100.0	24.7	1.2	—	23.5	10.6	2.4	1.2	1.2	2.4	—	—	14.1	18.8	

表24. 特別支援学校に通った人の比率の変化（障害種別）

	人数(人)	小学校(%)	中学校(%)	高等学校(%)
視覚障害	17	8.3	38.5	53.3
聴覚障害	10	20.0	20.0	30.0
肢体不自由	90	4.0	6.7	14.1
知的障害	85	2.4	18.1	85.5

表25は競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物について障害種別にみたものである。視覚障害では「兄弟姉妹」(17.6%)、「先生など学校関係者」(17.6%)、「先輩や後輩」(11.8%)が多い。「兄弟姉妹」や「先輩や後輩」が他の障害種別と比べると多くなっているのが特徴である。学校の授業やクラブ活動をきっかけとして競技を始めた人が多いことから先生など学校関係者や先輩、後輩の影響を受けた人が多いと考えられる。

聴覚障害の場合は「父母」、「先生など学校関係者」、「友人」がそれぞれ20.0%となっている。これも競技を始めるきっかけとなったのが学校の授業やクラブ活動、家族のすすめ、友人や知人のすすめと答えた人が多いことと関係しているものと思われる。

肢体不自由の場合は「パラリンピックメダリストなどのトップアスリート」、「監督やコーチ」、「友人」が(13.3%)、「理学療法士など医療関係者」(12.2%)となっている。きっかけとなったと同様多様な人の影響を受けている傾向がみられるが、「パラリンピックメダリストなどのトップアスリート」、「監督やコーチ」、「理学療法士など医療関係者」の影響

を受けていると答えた人が他の障害種別よりも多く特徴的といえる。

知的障害では、「父母」(27.1%)、「先生など学校関係者」(17.6%)、「監督やコーチ」(11.8%)が多くなっている。父母や先生など学校関係者の影響が大きい点、特に父母の影響を受けたと答えた人が多い点が他の障害種別と比較すると特徴的である。家庭や学校での経験や支援が重要であることが示唆されている。

表 25. 競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物(障害種別)(上段:人・下段:%)

		競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物													
		全体	医師	理学療法士 など医療関係者	介護士や施設 職員など福祉関係者	父母	兄弟姉妹	夫・妻(配偶者)	先生など学校関係者	パラリンピッ クメダリスト などのトップ アスリート	監督やコーチ	友人	先輩や後輩	その他	無回答
全体	人数	218	2	12	3	40	11	5	24	18	27	21	9	12	34
	割合	100.0	0.9	5.5	1.4	18.3	5.0	2.3	11.0	8.3	12.4	9.6	4.1	5.5	15.6
障害種別	視覚障害	人数	17	1	1	1	3	1	3	1	1	1	2	-	3
		割合	100.0	-	5.9	-	5.9	△ 17.6	5.9	17.6	5.9	5.9	11.8	-	17.6
	聴覚障害	人数	10	-	-	1	2	-	2	1	-	2	-	1	1
		割合	100.0	-	-	△ 10.0	20.0	-	20.0	10.0	-	20.0	-	10.0	10.0
肢体不自由	人数	90	1	11	1	9	2	3	2	12	12	12	4	9	12
	割合	100.0	1.1	▲ 12.2	1.1	▽ 10.0	2.2	3.3	▼ 2.2	13.3	13.3	13.3	4.4	10.0	13.3
知的障害	人数	85	1	-	1	23	6	1	15	4	10	6	2	2	14
	割合	100.0	1.2	▽	1.2	△ 27.1	7.1	1.2	17.6	4.7	11.8	7.1	2.4	2.4	16.5

表 26 は競技開始年齢を障害種別にみたものである。視覚障害では「中学校(13~15歳)」(41.2%)に始めた人が、聴覚障害では「小学校(6~12歳)」(60.0%)に始めた人が多いのが特徴である。肢体不自由では「小学校(6~12歳)」(26.7%)及び「20歳代(23~29歳)」(11.1%)で始めた人が多いが全体的に開始年齢が多様な点が特徴といえる。これは障害発症年齢がいつによるかに左右されていると推測出来る。知的障害では「入学以前(0~5歳)」(20.0%)、「小学校(6~12歳)」(28.2%)、「中学校(13~15歳)」(23.5%)と比較的低年齢で競技を始めているのが特徴である。なお、各障害種別の平均競技開始年齢は視覚障害 22.3歳、聴覚障害 10.4歳、肢体不自由 19.7歳、知的障害 11.9歳であった。

表 26. 競技開始年齢(障害種別)(上段:人・下段:%)

		競技開始年齢											
		全体	入学以前 (0~5歳)	小学校 (6~12歳)	中学校 (13~15歳)	高等学校 (16~18歳)	大学 (19~22歳)	20歳代 (23~29歳)	30歳代 (30~39歳)	40歳代 (40~49歳)	50歳代 (50~59歳)	60歳代 (60~69歳)	無回答
全体	人数	218	27	59	40	32	10	12	14	9	2	-	13
	割合	100.0	12.4	27.1	18.3	14.7	4.6	5.5	6.4	4.1	0.9	-	6.0
障害種別	視覚障害	人数	17	-	3	7	-	-	1	3	-	-	-
		割合	100.0	-	17.6	△ 41.2	-	-	5.9	17.6	▲ 17.6	-	-
	聴覚障害	人数	10	1	6	1	1	1	-	-	-	-	-
		割合	100.0	10.0	△ 60.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	-	-
肢体不自由	人数	90	6	24	8	14	8	10	10	5	2	-	3
	割合	100.0	6.7	26.7	▽ 8.9	15.6	8.9	△ 11.1	11.1	5.6	2.2	-	3.3
知的障害	人数	85	17	24	20	14	1	-	1	1	-	-	7
	割合	100.0	△ 20.0	28.2	23.5	16.5	1.2	▽	▽ 1.2	1.2	-	-	8.2

2. スポーツ実施状況に関して

表 27 は練習の頻度を障害種別にみたものである。視覚障害では「週に 4～5 回程度」(23.5%)、「週に 1 回程度」、「2～3 ヶ月 1 回以下」が多くなっている。聴覚障害では「週に 4～5 回程度」が 50.0%と多い。肢体不自由では「2～3 ヶ月に 1 回以下」が 22.2%、知的障害では「週に 2～3 回程度」(29.4%)、「週に 4～5 回程度」(25.9%)が多くなっている。聴覚障害者の練習頻度が他の障害種別と比較して高く、肢体不自由者は低いという傾向がみられた。

表 27. 練習頻度（障害種別）（上段：人・下段：%）

		全 体	練習頻度							無回答
			週に6～7回程度	週に4～5回程度	週に2～3回程度	週に1回程度	月に2～3回程度	月に1回程度	2～3ヶ月に1回以下	
全 体	人数	218	25	45	49	30	19	20	28	2
	割合	100.0	11.5	20.6	22.5	13.8	8.7	9.2	12.8	0.9
障害種別	視覚障害	人数	17	2	4	3	3	1	1	3
		割合	100.0	11.8	23.5	17.6	5.9	5.9	17.6	-
	聴覚障害	人数	10	1	5	-	1	-	1	2
		割合	100.0	10.0	△ 50.0	-	10.0	-	10.0	20.0
	肢体不自由	人数	90	10	8	17	14	8	13	20
	割合	100.0	11.1	▼ 8.9	18.9	15.6	8.9	14.4	▲ 22.2	-
	知的障害	人数	85	11	22	25	11	7	5	2
	割合	100.0	12.9	25.9	29.4	12.9	8.2	5.9	▼ 2.4	2.4

表 28 は 1 日あたりの練習時間を障害種別にみたものである。各障害種別で最も多かったのは視覚障害では「2 時間から 2 時間半未満」(35.3%)、聴覚障害では「2 時間半から 3 時間未満」(40.0%)、肢体不自由では「1 時間半から 2 時間未満」(40.0%)、知的障害も「1 時間半から 2 時間未満」(41.2%)であった。聴覚障害の練習時間が比較的長く、肢体不自由、知的障害でやや短い傾向がみられた。

表 28. 1 日あたりの練習時間（障害種別）（上段：人・下段：%）

		全 体	1 日あたりの練習時間								無回答	
			1時間以内	1時間から1時間半未満	1時間半から2時間未満	2時間から2時間半未満	2時間半から3時間未満	3時間から3時間半未満	3時間半から4時間未満	4時間以上5時間未満		5時間以上
全 体	人数	218	10	44	81	38	28	6	5	3	-	3
	割合	100.0	4.6	20.2	37.2	17.4	12.8	2.8	2.3	1.4	-	1.4
障害種別	視覚障害	人数	17	1	4	1	6	1	2	1	1	-
		割合	100.0	5.9	23.5	▼ 5.9	35.3	5.9	△ 11.8	5.9	5.9	-
	聴覚障害	人数	10	1	3	2	-	4	-	-	-	-
		割合	100.0	10.0	30.0	20.0	-	△ 40.0	-	-	-	-
	肢体不自由	人数	90	2	16	36	16	14	1	3	2	-
	割合	100.0	2.2	17.8	40.0	17.8	15.6	1.1	3.3	2.2	-	
	知的障害	人数	85	5	19	35	13	7	3	1	-	
	割合	100.0	5.9	22.4	41.2	15.3	8.2	3.5	1.2	-	-	

表 29 は主な練習場所を障害種別にみたものである。視覚障害、肢体不自由、知的障害とも「一般向け公共施設」を利用している人が多いが、聴覚障害は「民間クラブ施設」が 70.0% と多くなっている。

表 29. 主な練習場所（障害種別）（上段：人・下段：%）

		全 体	主な練習施設							
			一般向け公共施設	障害者向け公共施設	企業施設	民間クラブ施設	学校施設	その他	無回答	
全 体	人数	218	88	33	2	39	28	19	9	
	割合	100.0	40.4	15.1	0.9	17.9	12.8	8.7	4.1	
障害種別	視覚障害	人数	17	7	3	-	1	3	2	1
		割合	100.0	41.2	17.6	-	5.9	17.6	11.8	5.9
	聴覚障害	人数	10	2	-	-	7	1	-	-
		割合	100.0	20.0	-	-	▲ 70.0	10.0	-	-
	肢体不自由	人数	90	44	14	1	11	12	7	1
		割合	100.0	48.9	15.6	1.1	12.2	13.3	7.8	1.1
	知的障害	人数	85	29	14	1	17	10	9	5
		割合	100.0	34.1	16.5	1.2	20.0	11.8	10.6	5.9

表 30 はトレーニングや競技継続にあたり普段相談している人物（複数回答）を障害種別にみたものである。視覚障害では「監督やコーチ」（47.1%）、「先生など学校関係者」（23.5%）、聴覚障害では「監督やコーチ」（70.0%）、「父母」（50.0%）、「友人」（40.0%）、「先輩や後輩」（40.0%）、肢体不自由では「監督やコーチ」（58.9%）、「理学療法士など医療関係者」（28.9%）、「友人」（22.2%）、知的障害では「監督やコーチ」（72.9%）、「父母」（49.4%）、「先生など学校関係者」（22.4%）であった。

表 30. トレーニングにあたり普段相談している人物（障害種別）（上段：人・下段：%）

		全 体	トレーニングや競技継続にあたり普段相談している人物												
			医師	理学療法士など医療関係者	介護士や施設職員など福祉関係者	父母	兄弟姉妹	夫・妻（配偶者）	先生など学校関係者	トップアスリート	監督やコーチ	友人	先輩や後輩	その他	無回答
全 体	人数	218	13	36	2	70	12	16	34	15	139	34	24	11	11
	割合	100.0	6.0	16.5	0.9	32.1	5.5	7.3	15.6	6.9	63.8	15.6	11.0	5.0	5.0
障害種別	視覚障害	人数	17	2	-	5	1	-	4	-	8	3	2	2	1
		割合	100.0	11.8	-	▼ 5.9	5.9	-	23.5	-	47.1	17.6	11.8	11.8	5.9
	聴覚障害	人数	10	-	1	5	1	-	1	1	7	4	4	-	-
		割合	100.0	-	10.0	50.0	10.0	-	10.0	10.0	70.0	△ 40.0	▲ 40.0	-	-
	肢体不自由	人数	90	12	26	1	16	4	14	7	13	53	20	10	7
		割合	100.0	▲ 13.3	▲ 28.9	1.1	▼ 17.8	4.4	▲ 15.6	▼ 7.8	▲ 14.4	58.9	22.2	11.1	7.8
	知的障害	人数	85	1	5	1	42	5	2	19	1	62	5	7	2
		割合	100.0	1.2	▼ 5.9	1.2	▲ 49.4	5.9	2.4	22.4	▼ 1.2	72.9	▼ 5.9	8.2	2.4

表 31 は競技活動に対する支援を受けている支援元について障害種別にみたものである。視覚障害、聴覚障害では支援を受けている人自体が少ないが、肢体不自由、知的障害ではそれぞれ、31人と29人が支援を受けている。肢体不自由の支援元では「親族」(29.0%)、「スポンサー企業」(22.6%)、「勤務先企業」(22.6%)が多くなっている。知的障害では「親族」(48.3%)、「競技団体」(24.1%)が多かった。

表 3 1. 競技活動に対する支援元（障害種別）（上段：人・下段：％）

		全 体	競技活動に対する支援元							
			スポンサー企業	勤務先企業	在籍中の学校	親族	自治体	競技団体など	その他	無回答
全 体	人数	70	9	11	13	23	10	16	8	3
	割合	100.0	12.9	15.7	18.6	32.9	14.3	22.9	11.4	4.3
障害種別	視覚障害	人数	5	-	-	-	-	2	1	2
		割合	100.0	-	-	-	-	40.0	20.0	▲ 40.0
	聴覚障害	人数	4	-	-	-	2	2	1	-
		割合	100.0	-	-	-	△ 50.0	50.0	25.0	-
肢体不自由	人数	31	7	7	6	9	6	5	1	-
	割合	100.0	22.6	22.6	19.4	29.0	19.4	16.1	3.2	-
知的障害	人数	29	2	4	6	14	2	7	5	1
	割合	100.0	6.9	13.8	20.7	48.3	6.9	24.1	17.2	3.4

表 32 は支援方法について障害種別にみたものである。肢体不自由では「海外遠征費」(45.2%)、「国内大会参加費」(45.2%)「強化合宿参加費」(41.9%)、「競技ウェア」(38.7%)、「競技用車いす」(25.8%)が多かった。知的障害では「練習場所の提供」(44.8%)、「国内大会参加費」(41.4%)が多かった。

表 3 2. 支援方法（障害種別）（上段：人・下段：％）

		全 体	支援方法														
			海外遠征(国際大会参加費)	国内大会参加費	強化合宿参加(国内外)費	競技ウェア	競技用車いす	競技用機足	競技用機手	道具・器具・消耗品	栄養補助食品・飲料(サプリメント含む)	治療・身体ケア(マッサージ、鍼灸など)	練習場所の提供	プライベートコーチ費	トレーナー費	その他	無回答
全 体	人数	70	20	29	21	22	8	3	1	12	9	8	22	6	8	15	1
	割合	100.0	28.6	41.4	30.0	31.4	11.4	4.3	1.4	17.1	12.9	11.4	31.4	8.6	11.4	21.4	1.4
障害種別	視覚障害	人数	5	1	1	1	1	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-
		割合	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-
	聴覚障害	人数	4	1	2	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
		割合	100.0	25.0	50.0	△ 75.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0
肢体不自由	人数	31	14	14	13	12	8	3	1	7	3	6	6	3	5	5	1
	割合	100.0	△ 45.2	45.2	41.9	38.7	△ 25.8	9.7	3.2	22.6	9.7	19.4	19.4	9.7	16.1	16.1	3.2
知的障害	人数	29	3	12	4	9	-	-	-	5	5	2	13	3	3	9	-
	割合	100.0	▽ 10.3	41.4	13.8	31.0	-	-	-	17.2	17.2	6.9	44.8	10.3	10.3	31.0	-

(藤田紀昭)

IV 障害別にみた競技者特性について

障害のあるアスリートの競技者特性を検討するために、身体障害と知的障害別に水泳と陸上競技で検討した。各対象者数と平均年齢は、身体障害では水泳 49 人、平均 28.8 歳、陸上競技 68 人、平均 34.5 歳と陸上競技選手の平均年齢が高かった。知的障害では水泳 46 人、平均 21.0 歳、陸上競技 39 人、平均 24.1 歳であった。競技開始年齢を見ると、身体障害では水泳が 15.6 歳であるのに対し、陸上競技が 22.0 歳と高いことが示された。知的障害でも水泳が 8.5 歳であるのに対し、陸上競技は 16.1 歳と開始年齢が高い傾向があった。特に知的障害のある競技者において、5 歳未満で水泳を開始したとする割合が 37.0%と高いが、これは競技開始というよりも水泳を習い始めた時期を示していると考えられる。

次に、競技を始めたきっかけと最も影響を受けた人物、つまり重要な他者についてみていく。きっかけについては、身体障害のある競技者では、水泳と陸上競技で異なる点は家族のすすめとリハビリで始めたからという項目であった。つまり、リハビリとして水泳を始め、現在まで競技として継続しており、その際に家族のすすめや受傷前のスポーツ経験、監督やコーチの誘いなどに影響される傾向が強いことが窺える。一方、陸上競技では、友人や知人のすすめや大会観戦、講習会ですすめられてなどが契機であることから、トップアスリートなど目標となる人物や身近なロールモデルの存在が競技への誘いになることが考えられる。これらに対し、知的障害のある競技者では、学校の授業やクラブ活動が重要であり、小学校入学以前に開始する水泳では家族、特に父母の存在が大きく、陸上競技では特別支援学校の果たす役割が大きい。

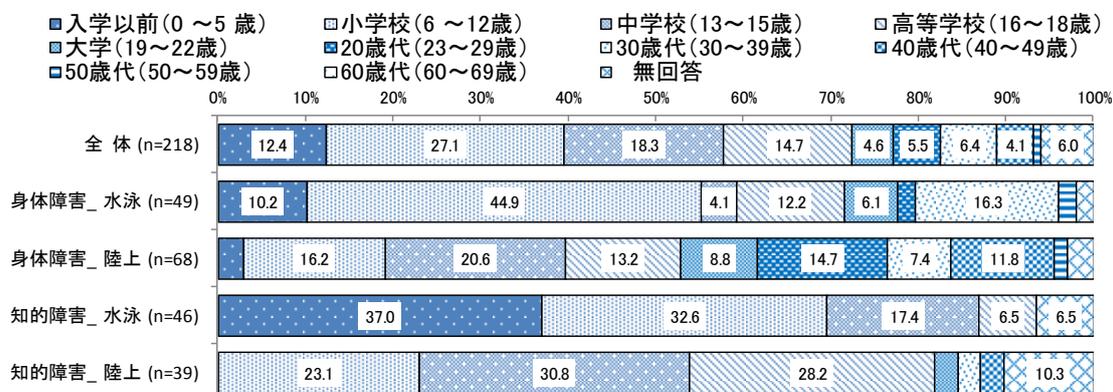


図 6 6 . 競技開始年齢 (障害別競技者特性)

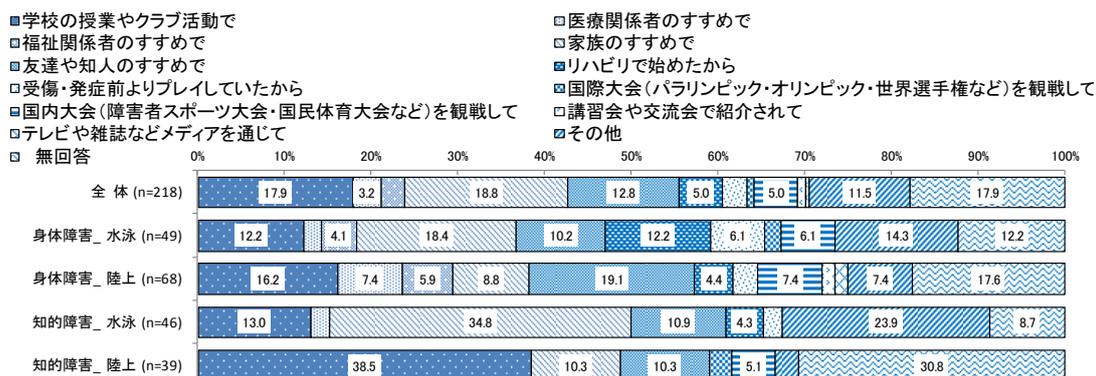


図 6 7. 競技を始めた最も強いきっかけ (障害別競技者特性)

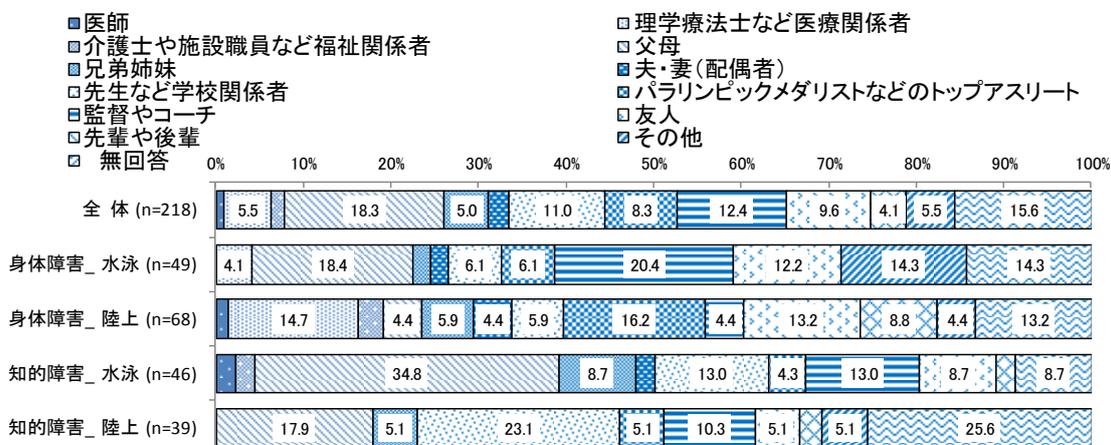


図 6 8. 競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物 (障害別競技者特性)

競技を継続するにあたり、競技に対する意識、目標設定、トレーニング状況と信頼する人物について検討した。いずれの競技者も現在の競技を続けたいという意識が高く(79.6%~91.2%)、新たな競技や運動に取り組みたいという意見は少なかったが、身体障害のある水泳選手のみ 14.3%であった。リハビリで始めた水泳から次のステップへという運動特性も影響しているのであろう。競技に対する目標設定では、身体障害のある競技者では国際大会出場(水泳)、国際大会メダリスト(陸上競技)と競技志向が高く、知的障害のある競技者では、ジャパンパラ競技大会出場(陸上競技)、ジャパンパラメダリスト(水泳)であった。普段のトレーニング環境では、指導者がついてトレーニングをしている割合は、知的障害のある水泳選手が最も高く、週に5回以上で1回あたり1時間半程度であった。次いで知的障害のある陸上競技選手、身体障害のある水泳選手、陸上競技選手の順となった。また、競技を継続するにあたって最も相談している相手は、監督やコーチがいずれも高いものの、身体障害のある陸上選手では、トップアスリートや医療関係者の割合も高く、普段のトレーニングで指導者不在の状況であっても自ら工夫して競技力向上に取り組んでいることが窺えた。

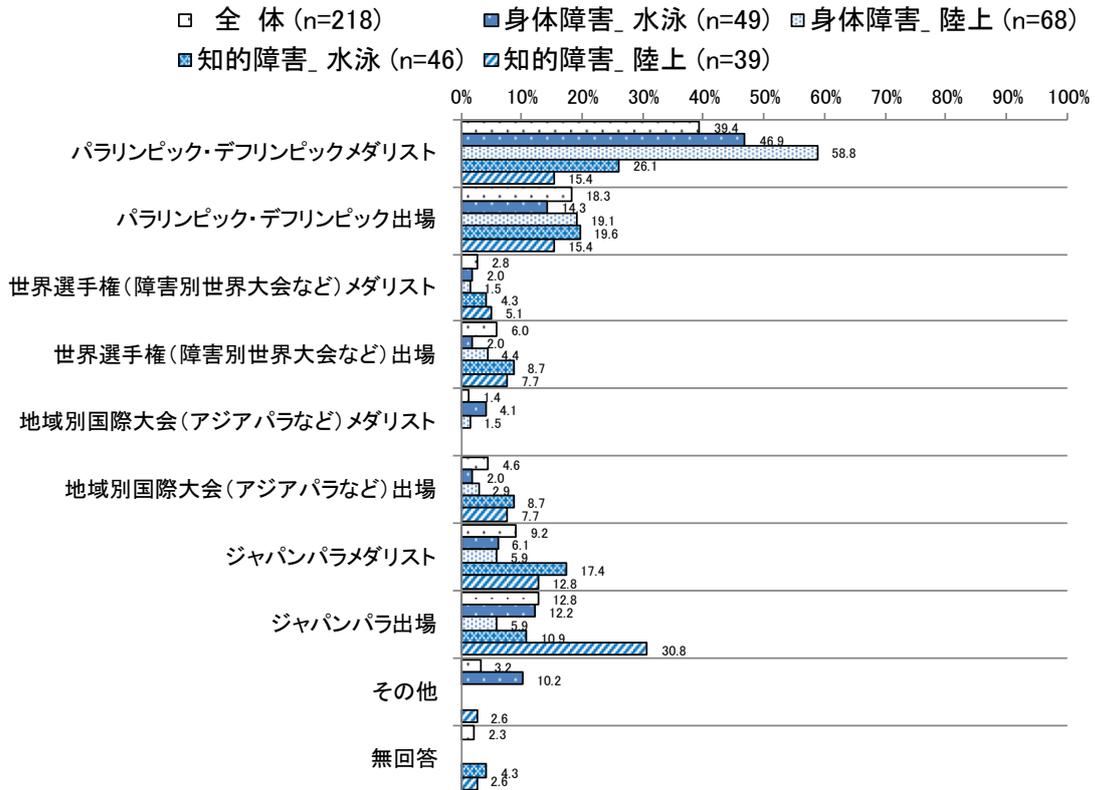


図 6 9. スポーツ選手としての目標 (障害別競技者特性)

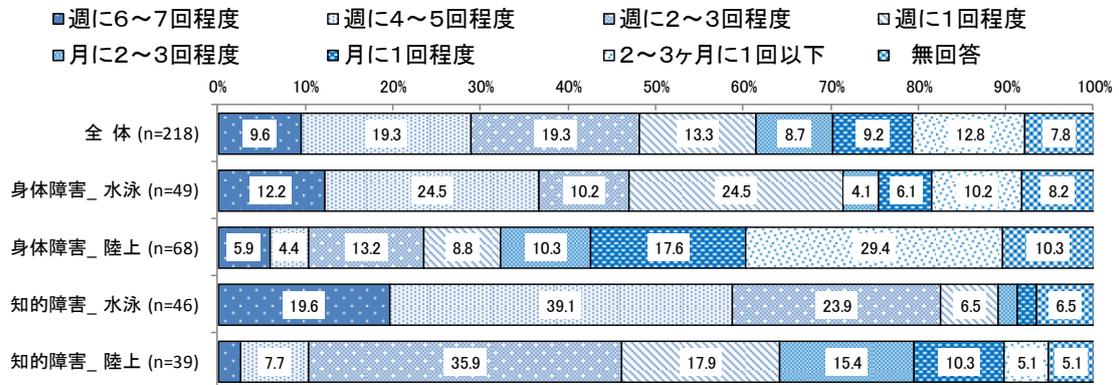


図 7 0. 指導者がいる環境での練習頻度 (障害別競技者特性)

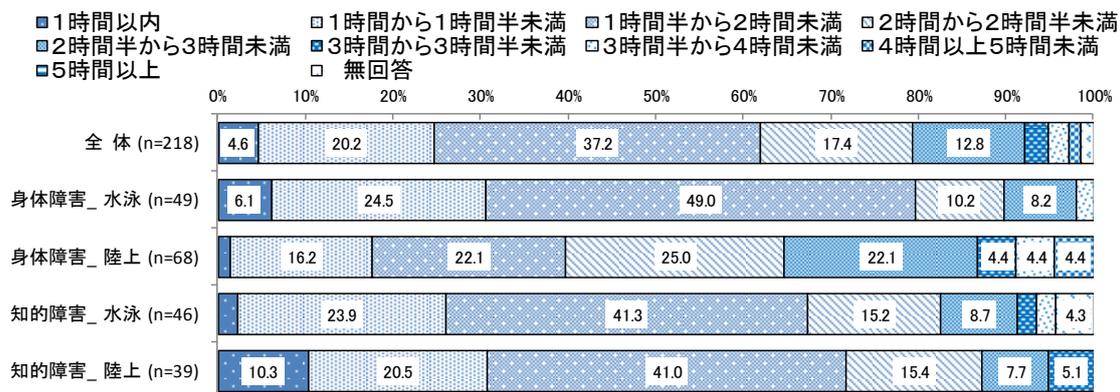


図7 1. 1日あたりの練習時間（障害別競技者特性）

競技引退後のスポーツとのかかわり方について検討したところ、身体障害のある競技者では「指導者として」が陸上競技で 52.9%、水泳でも 42.9%と高いことが示された。一方で、知的障害のある競技者では、「愛好者として」が水泳で 65.2%、陸上競技でも 48.7%と高いことがわかった。スポーツとは「かかわりたくない」とする意見はいずれも1人ずつと少数であったことから、現在のスポーツに対して肯定的な印象を持っていることが示された。

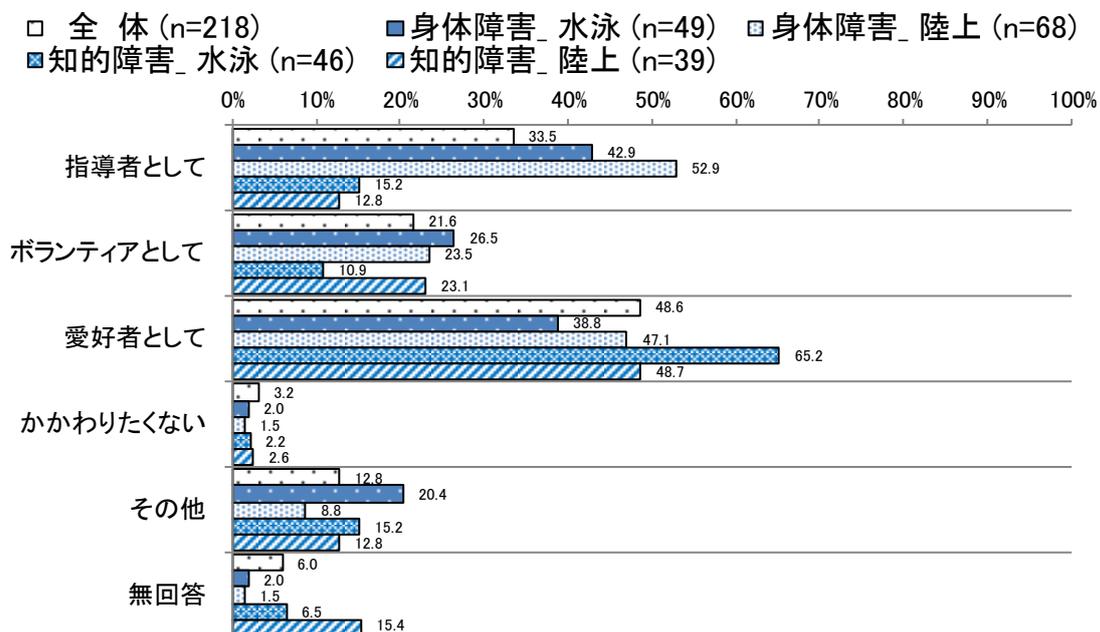


図7 2. 引退後のスポーツとのかかわり方（障害別競技者特性）

(齊藤まゆみ)